

第3回江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会 会議要旨

会議名：第3回江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会

開催日時：平成30年8月27日（月） 午後2時～午後3時40分

開催場所：江南市役所3階 第2委員会室

委員：出席委員

松尾 昌之（学識経験者）

笹瀬 ひと美（教育代表）

滝 紀彦（商工代表）

早川 徹也（金融代表）

宮地 友治（市議会代表）

杓名 珠子（子育て代表）

宮道 末利子（市民公募）

島 真由美（市民公募）

事務局：片野 富男（企画部長）

坪内 俊宣（地方創生推進課長）

矢橋 尚子（地方創生推進課地域協働グループリーダー）

原 知美（地方創生推進課地域協働グループ）

資料1 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況報告書

資料2 各取組・事業の進捗状況管理シート

資料3 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る提言等に対する対応

資料4 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略 新旧対照表

| | |
|----|--------------------------------|
| 議題 | 1. 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について |
| | 2. 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の一部改正について |
| | 3. その他 |

はじめに、

会長挨拶

本日は、暑い中またご多用の中、第3回江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会にお集まりいただきましてありがとうございます。この協議会は、人口減少社会と、それに由来する様々な課題を克服するために策定された江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しを定期的に行い、様々な分野の方々

が委員として意見をお出しいただくことで事業の推進に反映させていく会議でございます。本日ご出席の皆様には忌憚のないご意見を出していただきたいとお願い申し上げます。

次第3 議題

(1) 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について及び

(2) 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の一部改正について

- 事務局よりまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について資料に沿って説明がありました。
- 事務局よりまち・ひと・しごと創生総合戦略の一部改正について説明がありました。

| | |
|-----|--|
| 会長 | 事務局から事業の進捗状況についての説明がありました。ご意見・ご質問等があればお願いします。 |
| 委員 | 進捗状況報告書P10 基本施策1－①江南の優位性を活かした生活環境づくりのii)交通ネットワークの維持・充実の市内公共交通網の見直しについて、「江南市における地域公共交通の基本的な考え方」とはどのようなものですか。 |
| 事務局 | <p>「江南市における地域公共交通の基本的な考え方」とは、平成30年3月に策定されたもので、4つの構成となっております。1つ目は、地域公共交通政策の考え方、2つ目は、地域公共交通の課題対応、3つ目は、地域公共交通政策に関する評価、4つ目は、地域主体の新しい公共交通サービスの導入ルールとなっております。平成30年3月に策定いたしました「第6次江南市総合計画」の土地利用構想図の中で示されている「住宅ゾーン」、「商業ゾーン」で構成されるエリアを「コンパクトエリア」として想定し、重点的に地域公共交通事業を展開していくというものです。そのうえで、コンパクトエリアと想定される区域につきましては、鉄道や路線バスを中心に市民の足を確保します。コンパクトエリア以外につきましては、既存の公共交通をできる限り維持し、路線バス等でカバーできないエリアは、いこまいCARを運行し、路線バス、いこまいCARで対応できない場合は、福祉施策である福祉タクシー料金助成制度（福祉タクシー）や通常のタクシーにより、市民の移動を担っていきます。地域主体の新しい公共交通サービスの導入につきましては、ルールを定め、必要な支援を行っていくというものです。</p> <p>コミュニティバスを運行してほしいという要望が他の委員か</p> |

| | |
|-----|---|
| | <p>らございましたので、担当課には要望があった旨を伝えました。担当課からは、「地域の公共交通でお困りごとがありましたら、ご相談ください。」とのことでした。</p> |
| 委員 | <p>進捗状況報告書 P 11 基本施策 1 - ①江南の優位性を活かした生活環境づくりの v) 自転車利用の促進について「安心して自転車が通行できる環境の構築」とありますが、どのような形で構築されていくのか、また道路管理について道路の修繕件数が 542 件となっておりますが自転車が安全に走行できるようにするための道路修繕なのか、自転車は関係なく、車道、歩道すべてを含んだ道路修繕であるのかお伺いしたいです。</p> |
| 事務局 | <p>安心して自転車が走行できるように、自転車利用のマナーアップ教室を開催したり、啓発活動を行ったりしています。道路管理につきましては、自転車の走行に限らず、道路に関するすべての修繕件数となっております。現在、自転車利用の促進につきましては、平成 30 年度改定予定の「江南市都市計画マスタープラン」の中で自転車利用の項目を盛り込む予定となっております。</p> |
| 委員 | <p>自転車は原則車道を走行することとなっておりますが、市内で、自転車が車道を走行する際に危険度が高い場所が多くあります。自転車が安全に走行できるような対策をしていただきたいです。</p> |
| 会長 | <p>事務局は、担当課へ要望として伝えていただきたいと思いません。</p> |
| 委員 | <p>進捗状況報告書 P 10 基本施策 1 - ①江南の優位性を活かした生活環境づくりの ii) 交通ネットワークの維持・充実のいこまい CAR の利用促進に向けた取組について、平成 29 年度に 1 回でも利用している方は、2,336 人と伺いました。実際に利用している方は 3 割程度であり、平成 31 年度の登録者数の目標値は、8,000 人となっております。過去に登録をしたけれど利用していない人を計上していても意味がないのではないのでしょうか。いこまい CAR は利用しやすいシステムであると PR できる面も含めて、いこまい CAR を活用している人数を示した方がいいのではないのでしょうか。</p> |
| 事務局 | <p>いこまい CAR の利用人数は、延べ 67,411 人となっております。実際に利用した方は 2,336 人で、単純計算で 1 人 30 回程度利用している事となります。総合戦略策定時、指標としては、いこまい CAR の取組項目について、登録者数の方が適しているという考えで掲載しております。利用者数、利用便数につきましては、</p> |

| | |
|-----|---|
| | 公表しております。今後、公共交通に関する指標設定がある場合には、利用回数で記載する方法についても検討いたします。 |
| 委員 | いこまい CAR の運行区域が江南市内となっており、柏森駅に行きたい場合でも、市境の江森町付近で降ろされてしまいます。市外の病院に行きたい場合など、市内でしか運行していないことにより不便な面があります。いこまい CAR を活用することによって、安全対策の面では、警察と連携して、高齢者の運転を公共システムへ切り替えていくことができるなど、良い面もあると思いますので、その点を踏まえて、利用促進をしていただけたらと思います。 |
| 委員 | いこまい CAR を利用しておりますが、江南市外に行く際に、精算方法が違うので、一旦メーターを止めて精算をする必要があります。高齢者がいこまい CAR を利用する際に、負担になると思うので、何か方法を考えてほしいです。 |
| 事務局 | ご意見として担当課に伝えます。 |
| 会長 | 進捗状況報告書 P27 基本施策 3-②就労環境の整備 i) 女性・高齢者等の就労環境の整備の障がい者雇用の実施について、「就労継続支援等の事業所が新設された際」と記載されておりますが、新設された事業所は、就労継続支援事業所ですか。就労継続支援には A 型と B 型があり、賃金が大きく異なっています。A 型の場合は、最低賃金以上の時給であり、B 型の場合は、月数千円です。B 型よりも A 型の事業所が不足していると聞いています。そのため、A 型の事業所が市内で増えることは望ましいことですが、新設されたのは A 型の事業所なのでしょうかお伺いします。また、就労環境の整備について、どのように考えているのか、その展望をお伺いしたいです。 |
| 事務局 | 今回新たにできた事業所は、「就労移行支援事業所」です。周知に関しては、新たにできた事業所と併せて障害者雇用の PR をしております。展望につきましては、担当課に確認をし、改めて報告いたします。 |
| 会長 | 他市では、就労移行支援事業所が新たにできたが、運営が上手くいかずにつぶれてしまったという事を伺ったことがありますので、江南市として、しっかり事業所の支援やアドバイスを行っていただきたいです。 |
| 委員 | P12 基本施策 1-②人を惹きつける江南の魅力発信の重要業 |

| | |
|-----|--|
| | <p>績評価指標（KPI）のふるさと納税の納税者数について、平成 29 年度の実績値が 849 人ですが、目標値は 1,800 人で目標とかけ離れていますが、修正はしないのですか。</p> |
| 事務局 | <p>平成 31 年度の目標値は、総合戦略策定の基準値 1,616 人（平成 26 年 4 月から 10 月までの実績値）をもとに、設定した数値です。寄附という性格上、見込みが設定しにくいいため、少し高め目標値を掲げております。平成 29 年度は 849 人で、目標値の半分となっております。市内の事業所が提供する商品を記念品にしており、昨年の 9 月から記念品の見直しをしております。その効果もあり、見直しを行って以降、前年に比べ、多くの寄附をいただいております。また、より魅力のある記念品に見直しをしたことにより、見直し前は 5,000 円の寄附が多かったのですが、見直し後は 10,000 円の寄附が多くなりました。そのため、寄附人数の減少が見込まれますが、今年度以降も勢いが続く見込みですので、目標値の修正はしておりません。</p> |
| 委員 | <p>進捗状況報告書 P24 基本施策 3－①雇用力の強化と場の拡大の企業誘致等により立地した企業数（累計）について、平成 29 年度は、1 件の実績がありますが、この企業は、雇用を生み出す企業でしょうか。</p> <p>P 32 基本施策 4－①高齢社会を支える仕組み・体制づくりの iii) 生涯を通じた健康づくりの推進、こうなん健康マイレージ事業の普及について、自己申告ポイント以外に、イベント・健（検）診ポイントをためないと、ポイントの交換はできない仕組みとなっております。通年事業になる前はイベント・健（検）診ポイントは、取得しにくい印象でした。</p> <p>P 35 基本施策 4－②地域でつくる安全・安心なまちの iii) 市民主体の地域防災と消防団の充実強化の市民主体の地域防災と消防団の充実強化に関する取組について、ボランティアコーディネーターは平成 29 年度の実績で 75 人と報告がありますが、市内在住の方なののでしょうか。また、災害時に地域で活動してもらえるように、市内の小・中学校区にバランスよく存在しているのでしょうか。</p> |
| 事務局 | <p>企業誘致の件につきましては、今回誘致した企業はカットフルーツの事業所で、雇用が生まれ、そこから出荷され、小売店へ運ばれます。そのため、雇用が生まれる事業所と認識しております。</p> <p>マイレージ事業につきましては、平成 29 年 5 月からは通年事</p> |

| | |
|-----|---|
| | <p>業としており、健康診断、検診を受診したら 2 ポイント加算されます。イベント・健（検）診ポイントを入れている理由は、健康診断を促すという意味があります。</p> <p>ボランティアコーディネーターにつきましては、養成講座を受講された方が登録されており、市内にある学校の生徒さん以外は、原則として市内在住の方が登録されております。ボランティアコーディネーターは、地区ごとに活動するものではなく、災害時に各地から集まるボランティアの受付や役割分担を行うなど、文字通りコーディネートする方になりますので、地区ごとのバランスは考慮しておりません。</p> |
| 委員 | <p>進捗状況報告書 P 31 基本施策 4 - ①高齢社会を支える仕組み・体制づくりの ii) 高齢者が活躍できる場づくりについて、60 歳以上を対象に高齢者教室を開催し、平成 29 年度は 8,988 人受講者数として報告されております。登録者数は、1,096 人とお伺いしましたが、江南市内の高齢者の総数に対して、妥当な数字であるのかどうか、また、江南市の包括エリアは北部・中部・南部と分かれておりますので、それに沿って高齢者教室も分かれているのかお伺いしたいです。</p> |
| 事務局 | <p>高齢者教室につきましては、毎年 1,000 人程度の会員を募集しており、市内 5 会場（市民文化会館、布袋ふれあい会館、布袋南部学供、草井学供、宮田学供）にて開催しております。登録の際に通いたい会場を選ぶこととなっており、市民文化会館で登録された方は、そこに通っていただくという事になります。出席率は平均して 75%程度となっております。会場の定員もありますので、これ以上増やすことは難しいかと思えます。また、高齢者教室の登録者数の 1,096 人の各教室の内訳は、市民文化会館が 575 人、布袋ふれあい会館が 159 人、布袋南部学供が 54 人、草井学供が 105 人、宮田学供が 203 人となっております。登録者数の 1,096 人のうち、市民文化会館の登録人数が多いのは確かです。</p> |
| 委員 | <p>進捗状況報告書 P 18 基本施策 2 - ①地域全体で子育てする環境づくりの v) コミュニティ・スクール事業の推進のコミュニティ・スクール事業の導入状況について、平成 29 年度は 2 校、平成 30 年度は 3 校で導入を行っており、平成 31 年度に残りの 10 校をいっきに進めていく計画であると思いますが、問題なく、1 年間で導入できるのでしょうか。先日、PTA の地域活動についてお話を伺う機会がありました。PTA 活動が、保護者の負担にはな</p> |

| | |
|-----|--|
| | <p>っていないでしょうか。学校と保護者の協力はどのような形で進んでいるのかお伺いしたいです。</p> |
| 事務局 | <p>コミュニティ・スクールは、学校運営協議会を導入している学校のことです。子ども達の未来の創造に向けて、学校と地域がパートナーとして連携・協働による取組を進めていくためには、学校と地域住民等が「地域でどのような子ども達を育てていくのか」、「何を実現していくのか」という共通の目標やビジョンを共有することが重要です。コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子ども達の豊かな成長を支え「地域と共にある学校づくり」を進める法律に基づいた仕組みで学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことができます。</p> <p>学校運営協議会の主な役割として、1つ目に、校長が作成する学校運営の基本方針を承認することができます。これにより、共通のビジョンを共有することになるかと思えます。2つ目は、学校運営に関する意見を教育委員会又は校長に述べることができます。3つ目は、教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べることができます。</p> <p>地域と学校が共通の目標を持つことが大切であると考えます。地域と学校の目標に大きなズレがあったり、その目標が共有されていない場合、お互いに頼まれたからやる、この前手伝ってもらったからやる、といった受け身の姿勢になってしまうことがあります。これでは地域にとっても学校にとっても、直接的に自分たちのメリットとならないため、負担感ややらされている感があり、不満がたまる可能性があります。共通の目標が設定されると、お互いに前向きな姿勢で取り組むことができ、子ども達への教育効果も大いに期待できます。地域と学校が一体となって、役割分担をしながらそれぞれが主体的に取り組むので、お互いに達成感を味わうことができる仕組みであると思えます。</p> <p>平成 31 年度までに市内全校で予定どおり導入されます。懸念されているご意見及び PTA の負担が大きいことについては担当課に伝えます。</p> |
| 委員 | <p>災害時の避難場所として、自宅付近の小・中学校が考えられるが、「避難場所のトイレが整備されていないと、避難しにくい。」</p> |

| | |
|-----|--|
| | <p>という声を聞いたことがあります。学校運営協議会の場を、学校環境設備を充実するために地域の方の意見を反映できるような場にしてほしいです。コミュニティ・スクール事業を導入している学校区の地域の方たちに、事業を推進していることを知っていただき、地域を巻き込んで進めていただきたいと思います。</p> |
| 事務局 | <p>コミュニティ・スクール事業の周知につきましては、担当課に努めるよう伝えます。小・中学校の避難所のトイレにつきましては、全て洋式の簡易トイレを備蓄しております。</p> |
| 委員 | <p>学校と地域で意識を共有していく事は重要な事であると考えます。コミュニティ・スクール運営協議会は、一年間に、何回ぐらい話し合いをしたのかお伺いしたいです。</p> |
| 事務局 | <p>担当課に確認し、改めて報告いたします。</p> |
| 会長 | <p>進捗状況報告書P22 基本施策2-②子育てを支援する制度の充実のiv) 放課後児童健全育成事業(学童保育)の利用対象年齢の拡充、整備について、若い年代の人が、江南市で子どもを出産し、育てたいと思うようなまちづくりは、基本目標2で記載のあるように、きめ細かで切れ目のない子育て支援が大切であると考えます。平成29年度は、学童保育の対象を小学4年生までの拡大、市内の全学校区で学童保育ができる事を目標に事業を実施してきたと思います。そして、将来、学童保育の対象を小学6年生までに拡大することが決まっています。そうすると、利用者の数は増加し、活動教室が手狭になり、人材不足などの問題が出てくると思います。安心して子どもを預けて就労できるようなまちづくりにするために、どのような展望をお持ちかお伺いします。</p> <p>進捗状況報告書P19 基本施策2-①地域全体で子育てする環境づくりのvii) 子育て支援サービスの情報発信について、子育て支援センターを始め、様々なところで行われているサービスについては、内容が多岐にわたり展開されています。しかし、時間が無かったり、会場への移動が負担などの理由により、それらのサービスを利用できない親子がいます。そのような人たちへの情報伝達の方法として、タブレットやスマートフォンを利用した講習会は有効であると考えます。ICTを活用した子育て支援サービスのより一層の拡充を進めていただきたいと思います。</p> |
| 事務局 | <p>子育て支援センター等のサービスにつきましては、支援センターに相談することができない方もいらっしゃいます。そのような</p> |

| | |
|-----|--|
| | <p>方へは、電話相談、育児訪問を行って対応しております。講演会などの内容については、機関誌「ほほえみ」の発行や、市ホームページへの掲載により、情報発信に努めております。タブレットやスマートフォン等の子育てアプリにつきましては、近隣市町で導入していることは、担当課も承知しており、意識して研究しております。</p> <p>学童保育につきましては、小学6年生までの拡大に必要となる学校敷地外の施設との連携は、児童の移動時の安全確保や複数場所での実施による支援員のさらなる確保が課題になることから、学校敷地内又は学校敷地に隣接する場所での一体的な運営を前提として検討していきます。また、実施場所については、今後の児童推移を考慮の上、学校の余裕教室の活用を基本とし、学校機関と協議を進めていきます。また、施設整備については、江南市公共施設再配置計画の基本原則である施設総量の縮減を念頭に置き、隣接地での複合施設の整備を検討します。</p> |
| 会長 | 「一体型」で進めていき、「連携型」をとらないという事によるのでしょうか。 |
| 事務局 | 現在は、先ほど申し上げた課題があることから「一体型」で進めていき、学校敷地に隣接する場所に関しては、公共施設再配置計画に沿って、進めていきたいと考えております。 |
| 会長 | 学校教育と学童保育がそれぞれの機能を保持し、補完できるような連携を考えていただきたいと思います。ICTに関しては、スピード感をもって、早い段階で形になるようにしていただきたいと思います。 |
| 委員 | 進捗状況報告書P15 基本施策1-②人を惹きつける江南の魅力発信のviii) ICTを活用した歴史ミュージアムの整備推進について、まち・ひと・しごとの計画期間を終了しても、長期展望として進めていただければいいのですが、報告として、「平成29年度は実施なし、平成30年度は実施予定なし」となっています。昨年度の報告も同様でしたが、担当課として、何か検討や対応をしているのであれば、そのことを記載してはどうでしょうか。 |
| 事務局 | 策定時は、計画期間中に実現できればという思いで設定した項目です。当初は、検討した経緯がありますが、なかなか実現が難しく、担当課内でも、話が縮小しております。どのように記載すべきか検討します。 |

| | |
|-----|--|
| 委員 | 進捗状況報告書P30 基本目標4 安心して暮らせる地域づくりの数値目標の要介護認定数の増加率について、介護保険は総合事業が始まり、様々なサービスが始まりました。この数値目標としては、「要介護認定者数の増加率」のみですが、「要支援者数」を追加することはしないのでしょうか。 |
| 事務局 | 数値目標につきましては、錯誤が無いのであれば、5年間という短期の計画となっておりますので、このままでいきたいと思っております。さらに別の指標があると、検証ができるという事であれば、次回から数値目標とは別にお示ししていきたいと思えます。 |
| 委員 | 資料1の報告書の中に、「子育て支援」の記載が多くありますが、小学校入学前の幼児の子どもを持った保護者の支援ととらえがちです。小学校低学年の児童の保護者の勉強会や相談の場があまりないと聞きます。児童の保護者向け、働いている保護者向けの支援があればいいと思えます。 |
| 事務局 | ご意見として担当課に伝えます。 |
| 委員 | あんしん・安全ねっとメールの、生活イベント情報で市から講座やイベントの情報が届きます。実施前の案内は届きますが、実施後のフィードバックも情報発信していただけると、次回の参加に繋がるかと思えます。また、災害時に防災車などで市内に危険警告を伝えているかと思えますが、地区によっては聞こえにくい場所もあります。地域に防災関係の情報提供できるようなツールを作っていただきたいです。 |
| 事務局 | ご意見として担当課に伝えます。 |

次第4 その他

○事務局より議事録及び会長名での市長あて提言書の作成について、出席委員に対し、正副会長への一任を依頼されました。

出席委員一同より了承されました。

江 南 市
まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況報告書

平成30年7月

江 南 市

目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 第1章 基本目標と全体構成..... | 1 |
| 1 総合戦略のコンセプトおよび基本目標..... | 2 |
| 2 総合戦略の全体構成..... | 4 |
| 第2章 目標達成のための取組とKPI..... | 7 |
| 1 基本目標1:住みたいまち“江南”づくり..... | 8 |
| 2 基本目標2:子育てしやすい環境づくり..... | 16 |
| 3 基本目標3:働き続けられる雇用・就労環境づくり..... | 24 |
| 4 基本目標4:安心して暮らせる地域づくり..... | 30 |
| 第3章 推進体制・効果検証について..... | 38 |
| 1 推進体制..... | 39 |
| 2 効果検証の実施..... | 40 |
| 参考資料..... | 41 |

第 1 章 基本目標と全体構成



1 総合戦略のコンセプトおよび基本目標

■コンセプト

江南市の優位性

- 名古屋市都心部への高いアクセス性
- 歴史資源
- 身近な自然
- 木曾川下流域に比べ地盤が良い

名古屋市都心部への高いアクセス性や、木曾川下流域に比べ良い地盤と、豊かな自然環境を持つ江南市の地理的優位性を活かし、人口減少社会を見据えた都市的機能の集約や自然環境を活かしたレクリエーションの充実を図る。

また、企業誘致や市内企業の支援を中心に雇用の場、幅の拡大を目指し、女性や高齢者の社会参画を推進する。

併せて、今まで培ってきた地域連携をさらに強化し、市民、企業等、行政が協働し、地域全体による子どもや女性、高齢者等の支え合いを通して、安心して子どもを産み育てられ、世代間で歴史・文化の継承がされる社会を目指し、多世代がゆとりと生きがいを持って暮らせる生活都市の実現を目標とする。

このような理念のもと人口ビジョンにおける将来展望の実現に向けて、

- ①子育て環境の充実を図り、出生率の向上による自然増の確保
- ②Uターンや移住の促進や転出者の抑制による社会増減の均衡

により平成72年(2060年)において将来人口8万人程度の維持を目指すものとする。

全ての世代が互いに支え合う生活都市こうなん

～ 笑顔があふれ、健康で生きがいを持って暮らし続けられるまち ～

■基本目標

基本目標1：住みたいまち“江南”づくり

誰もが住みたい、住み続けたいと思える生活環境の充実を図るため、名古屋市都心部への高いアクセス性と緑や水辺などの良好な自然環境といった江南市の強みを活かし、都市的機能と自然環境がそれぞれ機能的に結びついたコンパクトシティ構想の実現を目指します。

基本目標2：子育てしやすい環境づくり

若い世代が安心して子育てができるよう、妊娠・出産から育児まで切れ目なく地域全体で子育てする環境の形成を目指すとともに、支援制度の充実や愛知江南短期大学との連携事業を推進し、子育てしやすい環境を目指します。

基本目標3：働き続けられる雇用・就労環境づくり

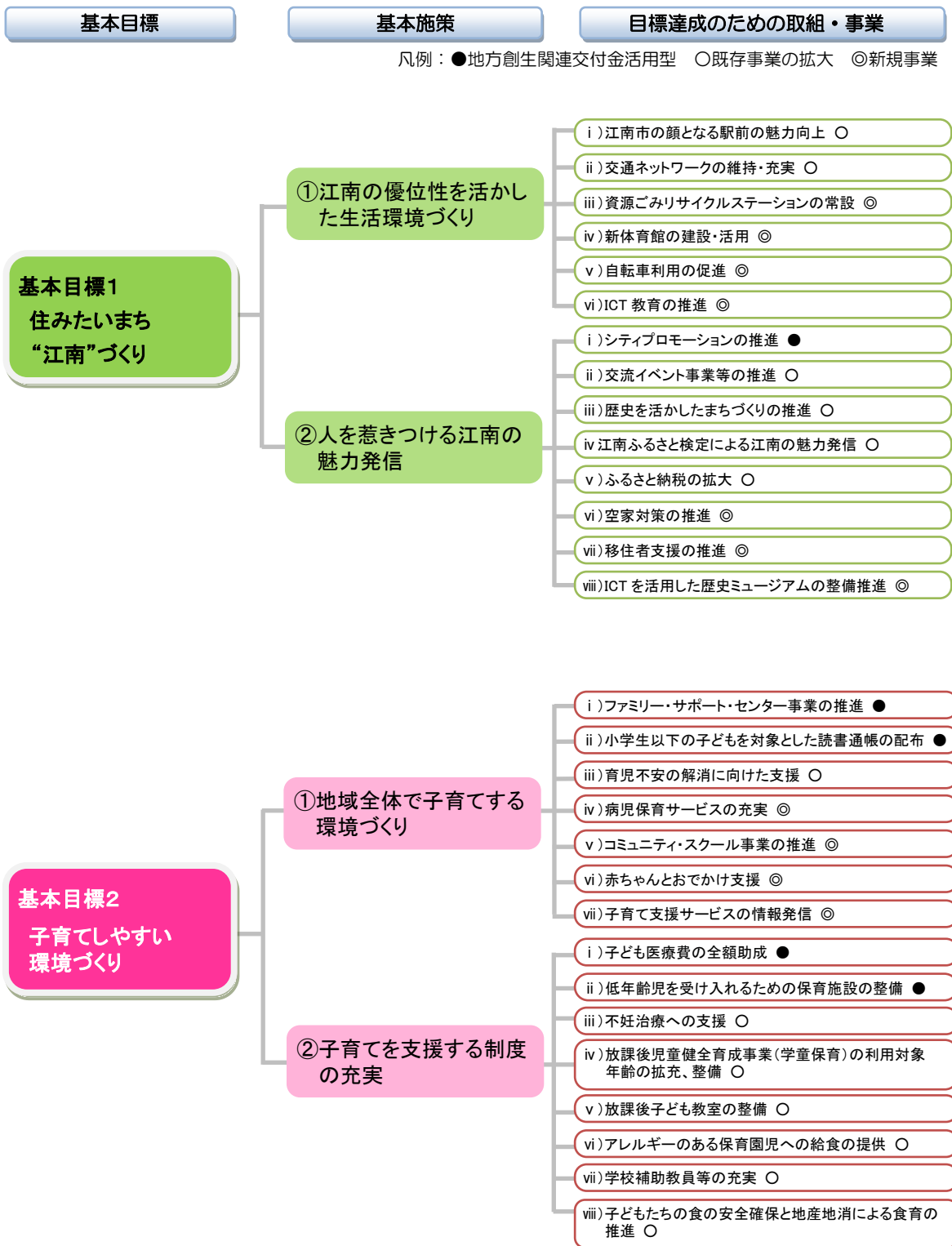
雇用の安定と創出、地域経済の活性化を図るため、企業誘致の推進や市内事業者への支援の充実を図ります。また、若い世代の就職機会の確保や女性、高齢者等が働き続けられる就労環境の創出を目指します。

基本目標4：安心して暮らせる地域づくり

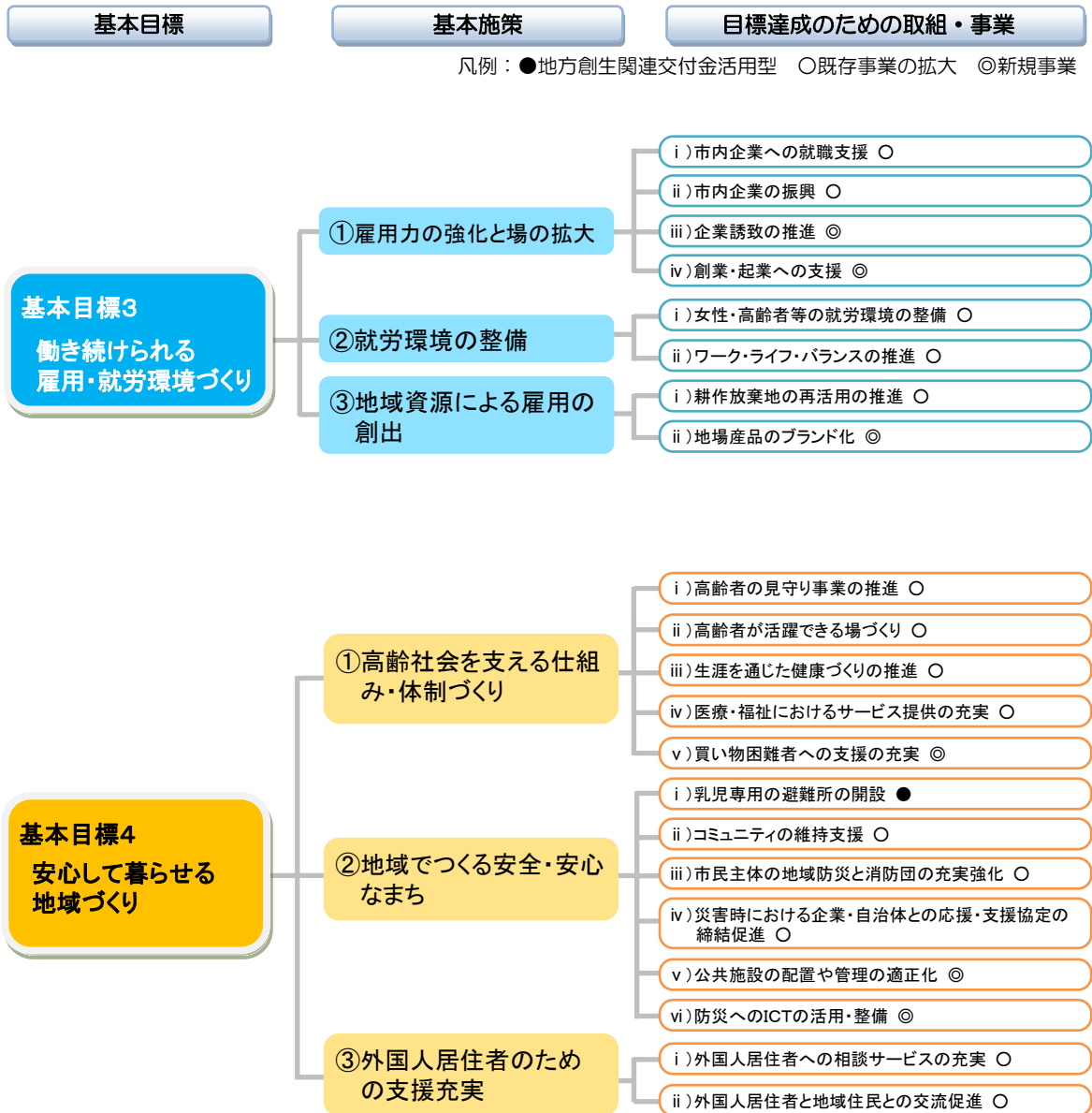
地域社会を構築する様々な団体や市民同士が共に助け合い、高齢者や外国人居住者等も安心して暮らせる地域づくりを目指します。

2 総合戦略の全体構成

全ての世代が互いに支え合う生活都市こうなん
笑顔があふれ、健康で生きがいを持って暮らし続けられるまち



凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業



第2章 目標達成のための取組とKPI



1 基本目標1:住みたいまち“江南”づくり

誰もが住みたい、住み続けたいと思える生活環境の充実を図るため、名古屋市都心部への高いアクセス性と緑や水辺などの良好な自然環境といった江南市の強みを活かし、都市的機能と自然環境がそれぞれ機能的に結びついたコンパクトシティ構想の実現を目指します。

| | 項目 | 基準値(H26) | 実績値(H29) | 目標値(H31) |
|------|------|-------------|-------------|-------------|
| 数値目標 | 転出者数 | 3,137 人 | 3,463 人 | 2,700 人 |
| | 転入者数 | 3,245 人 | 3,616 人 | 2,660 人 |
| | 交流人口 | 1,691,351 人 | 1,713,886 人 | 1,860,000 人 |

基本施策1-① 江南の優位性を活かした生活環境づくり

名古屋市都心部への高いアクセス性と水辺などの良好な自然環境を強みとした、若い世代が住んでみたいと思える生活環境づくりのため、江南市の顔となる駅前の魅力向上を始めとし、各地区の拠点づくりを検討するとともに、鉄道駅への公共交通や自転車によるアクセス性向上を図り、各地区間や鉄道駅とのネットワーク化など、コンパクトなまちづくりを推進します。また、ICTを活用し、子どもの思考力を育む教育環境や、多世代が交流できるスポーツ活動の場づくりなど魅力の向上に取り組めます。

| | 項目 | 基準値(H26) | 実績値(H29) | 目標値(H31) |
|-----------------------|--------------------------------------|----------|----------|----------|
| 重要業績 評価指標 (KPI) | 駅周辺の交流施設数 | 3箇所 | 3箇所 | 4箇所 |
| | いこまいCARの 登録者数 | 6,443人 | 7,642人 | 8,000人 |
| | 資源ごみリサイクル ステーションの開場日数 (1週間あたり) | — | 6日 | 6日 |

《目標達成のための取組・事業》

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) 江南市の顔となる駅前の魅力向上 ○

江南市の顔となる江南駅・布袋駅周辺の美しい駅前景観づくりに向けて、市民の協力のもと花や緑を増やす取組を積極的に行うことや、商業団体等事業費補助金の活用による空き店舗の利用促進等により、市民が愛着を持ち、気軽に集い憩える交流拠点の創出を図り、活性化・賑わいづくりを推進します。

| 項目 | 平成29年度実施事業 平成30年度実施予定 | 指標 | H29実績 |
|-------------|---|-----------|-------|
| 花や緑を増やす取組 | 平成29年度は、街角を花で彩ることにより、ゆとりと潤いのある生活環境を形成するため、地元区をはじめとした団体に公共の場の植栽に協力していただいた。 平成30年度も引き続き実施する。 | 参加団体数 | 27団体 |
| 駅周辺の交流拠点の整備 | 布袋駅東複合公共施設等整備事業と併せて、検討する。 | 駅周辺の交流施設数 | 3箇所 |

ii) 交通ネットワークの維持・充実 ○

ドアツードアで円滑に移動できる、いこまいCARの予約便をはじめ、市民がより利用しやすいよう、市内公共交通網について、さらに見直しを行います。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|--------------------|--|------------------|---------|
| いこまいCARの利用促進に向けた取組 | 平成 29 年度は、広報こうなんに「いこまいCAR(予約便)」に関する情報を 11 回掲載した。 平成 30 年度も引き続き実施する。 | いこまいCARの登録者数 | 7,642 人 |
| 市内公共交通網の見直し | 平成 29 年度は、江南市地域公共交通会議検討部会を組織し、前年の基礎調査結果を基に「江南市における地域公共交通の基本的な考え方」を作成した。 平成 30 年度からは、この考え方に沿って事業を実施する。 | 平成 28 年度に基礎調査を実施 | — |

iii) 資源ごみリサイクルステーションの常設 ◎

資源ごみリサイクルステーションを常設化することで、資源ごみの搬出機会を増やし、稼働時間内は持込による受入可能な体制を整備することにより、生活利便性の向上と限りある資源の有効活用を図ります。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|--------------------|--|-------------------------------|--------|
| 資源ごみリサイクルステーションの常設 | 平成 29 年度は、6 月 1 日より資源ごみ排出の利便性向上を図ることを目的としリサイクルステーションを開設し、多くの市民の協力により資源ごみのリサイクルを推進することができた。 平成 30 年度も、更なる周知を進め、引き続きリサイクルセンターを常設する。 | 資源ごみリサイクルステーションの開場日数(1 週間あたり) | 6 日 |

iv) 新体育館の建設・活用 ◎

気軽に健康づくりを楽しみ、多世代が交流できる新体育館を建設し、競技スポーツから生涯スポーツまで幅広い市民のスポーツ活動の振興を図るとともに、防災拠点として要求される性能、設備を確保することで、災害時の活動拠点として活用します。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|------------------------|---|-----------------------|--------|
| 新体育館の利用促進、及び防災拠点としての活用 | 平成 29 年度に新体育館建設工事が完了した。 平成 30 年度は、5 月 1 日に新体育館(KTX アリーナ)の供用を開始し、駐車場整備などの外構工事を実施する。 | 利用者数、防災拠点としての訓練等の実施回数 | — |

v) 自転車利用の促進 ◎

江南市の通勤通学の利便性向上のため、鉄道駅から離れた地域からのアクセス手段として、また、レクリエーションや健康づくりのため、安心して自転車が通行できる環境を構築し、自転車利用の促進を図ります。

自転車利用ルールの周知やマナー向上のための取組などのソフト面、関連する鉄道駅周辺の駐輪対策、自転車利用者が多いルートへの安全対策および自転車通行環境整備などのハード面の双方から検討を行います。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|-----------------------------------|--|-----------|--------|
| 自転車利用のためのマナーアップ (広報・PR、講習会開催等) | 平成 29 年度は、園児、児童、高齢者を対象に交通安全教室を開催し、江南警察署等と自転車利用者に対する啓発活動を行った。 平成 30 年度も引き続き実施する。 | 講習会等の開催回数 | 44 回 |
| 道路管理 | 平成 29 年度は、道路施設の修繕を実施した。 平成 30 年度も引き続き実施する。 | 道路修繕件数 | 542 件 |

vi) ICT 教育の推進 ◎

小・中学校への ICT 教育の推進により、児童・生徒の能動的な学習への参加を促し、思考力や表現力、発表力などを育むため、タブレット端末の導入および Wi-Fi 環境の整備を図ります。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|----------------------------------|--|----------------------|--------|
| 市内小・中学校へのタブレット端末導入および Wi-Fi 環境整備 | 平成 29 年度は、小学校にタブレット端末を導入した。 平成 30 年度は、中学校にタブレット端末を導入する。 | タブレット端末を導入している公立学校の数 | 10 校 |

基本施策1-② 人を惹きつける江南の魅力発信

江南市の魅力である自然豊かな居住環境や、歴史資源、木曾川沿いのレクリエーション空間などを知ってもらい、若い世代に将来住んでみたいと感じてもらうため、シティプロモーションの方針や観光ビジョンを定め、各種地域資源を活用したイベントの開催等により、交流人口の増大や魅力度、知名度の向上に取り組めます。

| | 項目 | 基準値(H26) | 実績値(H29) | 目標値(H31) |
|-----------------------|------------------------|----------|----------|----------|
| 重要業績 評価指標 (KPI) | シティプロモーション ビデオの閲覧者数 | — | 13,831 人 | 15,000 人 |
| | 歴史を活かした イベントの参加者数 | 13,938 人 | 21,401 人 | 22,400 人 |
| | ふるさと納税の納税者数 | 1,616 人 | 849 人 | 1,800 人 |
| | マスコミ取り上げの件数 | 373 件 | 477 件 | 560 件 |

《目標達成のための取組・事業》

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) シティプロモーションの推進 ●

江南市の知名度向上を図るため、シティプロモーションビデオを作成し、インターネット上で公開するほか、江南市マスコットキャラクター「藤花ちゃん」によるPR、ホームページ、SNS(Facebook など)を充実させ、まちの魅力を発信していきます。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|-------------|--|------------------------|-----------|
| 知名度向上に向けた取組 | 平成 29 年度は、Youtube 等を通じて江南市の魅力を市内外に発信した。 平成 30 年度も引き続き情報発信を行う。 | シティプロモーションビデオの閲覧者数 | 13,831 人 |
| | 平成 29 年度は、分かりやすいレイアウトを目指し、各課より市政に関する情報を収集し、ライフイベントを掲載した。 平成 30 年度も引き続き実施する。 | 市HP閲覧状況(ページビュー数) | 478,958 件 |
| | 平成 29 年度は、市のイベントに関する情報発信と、各課から市政に関する情報を提供してもらい、Facebook の充実を図った。 平成 30 年度も引き続き実施する。 | 市 Facebook の閲覧状況(いいね数) | 686 件 |
| | 平成 29 年度は、新聞社・テレビ局等へ行政情報を提供した。 平成 30 年度も引き続き実施する。 | マスコミ取り上げの件数 | 477 件 |

ii) 交流イベント事業等の推進 ○

木曽川沿いの自然観察やサイクリング、フラワーパークでの憩い、市内の歴史探索、地酒や越津ねぎなど地元の美味しい“食”を堪能するほか、木曽川の恵みや自然を楽しむことができる各種イベントの開催等により地域の活性化や交流の場の創出を図ります。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|------------------|---|---------------------------------|-------------|
| 地域活性化・交流イベントへの参加 | 平成 29 年度は、観光事業を推進するため、観光資源の紹介、観光客の誘致宣伝及び観光事業振興を目的とした助成を実施した。また、江南市民花火大会は中止となったが、江南藤まつりを始めとする各種の行催事後援及び協力を行った。 平成 30 年度も引き続き実施する。 | 愛知県観光利用者統計（江南市分）に関連するイベント等の参加者数 | 1,713,886 人 |
| | 平成 23 年度より、サイクリングロードの利用促進及び地域活性化のためにイベントを実施し、平成 29 年度も実施した。 平成 30 年度も引き続き実施する。 | 木曽川自転車散歩など地域活性化・交流イベントの参加者数 | 205 人 |

iii) 歴史を活かしたまちづくりの推進 ○

歴史をテーマとしたイベントを継続的に実施することで歴史を活かしたまちづくりを推進します。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|-----------------------|--|-----------------------|----------|
| 歴史をテーマとしたイベント等の継続的な実施 | 平成 29 年度は、YUYU ウォーキングやさくらまつりといった恒例の事業のほか、新たに絞り染め教室や親子で楽しい映画鑑賞、芋掘り体験を実施した。 平成 30 年度も引き続き実施する。 | すいとびあふるさと文化育成等事業の参加者数 | 10,940 人 |
| | 平成 23 年度より、布袋駅西地区に残る歴史ある建物や街並みを「地域資源」ととらえ、これらを活かしたまちあるきを地元まちづくり団体が主体となって開催し、平成 29 年度も実施した。 平成 30 年度も引き続き実施する。 | 布袋ぶらりん日和事業の参加者数 | 1,528 人 |
| | 平成 29 年度は、歴史民俗資料館の企画展、中学生歴史教室、教養講座など歴史をテーマにした講座等を開催した。 平成 30 年度も引き続き開催する。 | 文化財普及事業への参加者数 | 8,933 人 |

iv) 江南ふるさと検定による江南の魅力発信 ○

江南商工会議所が実施している「江南ふるさと検定」のPRとともに、江南の歴史・文化を伝えるホームページの充実・PRを図ります。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|----------------|---|-------------------------|----------|
| 江南ふるさと検定の普及・PR | 平成 29 年度は、第 4 回「江南ふるさと検定」を後援し、ポスターの掲示、広報への掲載、イベントメールの配信を実施した。 平成 30 年度も引き続き実施する。 | ふるさと検定受験者数 | 34 名 |
| 江南の歴史・文化のPR | 平成 29 年度は、藤まつりや各種イベント情報を広報・ホームページへ掲載しPRを行った。 平成 30 年度も引き続き実施する。 | 江南の歴史・文化に関するホームページの閲覧者数 | 23,748 人 |
| | 平成 29 年度は、市のホームページに歴史や文化財を紹介し、PRを図った。 平成 30 年度も引き続き実施する。 | | |

v) ふるさと納税の拡大 ○

ふるさと納税のPRをシティプロモーションと関連づけ推進するとともに、クラウドファンディングにより、具体的な事業を示し、支援を募ることで、江南市の出身者や江南市を応援したい人等から寄附を受け、事業に必要な財源を確保することに努めます。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|--------------------------|---|-------------------|-----------|
| ふるさと納税のPR | 平成 29 年度は、広報・ホームページ・Facebook・新聞への掲載に加え、江南市へ寄附実績がある方へパンフレットを送付するなど、積極的にPRを行った。 平成 30 年度も引き続き実施する。 | ふるさと納税の納税者数 | 849 人 |
| 人口ビジョン実現に向けた各種事業への出資等の応援 | 平成 29 年度は、地方創生総合戦略に関する事業を指定した寄附金を、総合戦略に沿った事業へ活用した。 平成 30 年度は、寄附区分を第 6 次総合計画の分野に併せて変更した。 | クラウドファンディングによる寄附額 | 635,000 円 |

vi) 空家対策の推進 ◎

空家等の実態調査を行の結果を踏まえ、空家等対策計画を策定し、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|------------|---|----------------|--------------|
| 空家等対策計画の策定 | 平成 29 年度は、江南市空家等対策計画を策定した。 平成 30 年度は、関係団体との協定により、空き家バンク制度や総合相談窓口を構築する。 | 空家等対策計画の策定及び推進 | 江南市空家対策等計画策定 |

vii) 移住者支援の推進 ◎

移住・定住事業として、空家の流動化を促すため、金融機関と協調・連携し、中古住宅等に対する住宅ローンの優遇や拡充などを検討します。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|----------|--|----------------|--------------|
| 移住者支援の取組 | 平成 29 年度は、総務省の情報サイト「全国移住ナビ」へ市内の情報を掲載することで、市の魅力を発信した。 平成 30 年度も引き続き情報発信する。 | 空家等対策計画の策定及び推進 | 江南市空家対策等計画策定 |

viii) ICT を活用した歴史ミュージアムの整備推進 ◎

地域の歴史資源の紹介やルート案内、資料館の展示など、ICT を活用することで、より江南市の魅力を見る、知る、楽しむことができるバーチャル環境を整備します。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|----------------------|--------------------------------------|--------------------------|--------|
| 歴史に関するICT環境整備等に向けた検討 | 平成 29 年度は、実施なし。 平成 30 年度は、実施予定なし。 | ICTを活用した歴史ミュージアム整備に関する検討 | — |

2 基本目標2:子育てしやすい環境づくり

若い世代が安心して子育てができるよう、妊娠・出産から育児まで切れ目なく地域全体で子育てする環境の形成を目指すとともに、支援制度の充実や愛知江南短期大学との連携事業を推進し、子育てしやすい環境を目指します。

| | 項目 | 基準値(H26) | 実績値(H29) | 目標値(H31) |
|------|---------------|----------|----------|----------|
| 数値目標 | 1,000人あたりの出生数 | 7.9 | 7.2 | 8.5 |

基本施策2-① 地域全体で子育てする環境づくり

若い世代が安心して子育てができるよう、妊娠・出産から育児まで切れ目のない支援サービスや、様々な子育て支援サービスに関する積極的な情報発信、市民相互での援助などによる地域全体で子育てする環境づくりに取り組めます。

| | 項目 | 基準値(H26) | 実績値(H29) | 目標値(H31) |
|-----------------------|------------------------------|----------|----------|----------|
| 重要業績 評価指標 (KPI) | ファミリー・サポート・センター事業の援助者数 | 109人 | 113人 | 120人 |
| | 子育て支援センターの利用者数 | 13,178組 | 18,035組 | 25,000組 |
| | コミュニティ・スクール事業を実施している公立小中学校の数 | — | 2校 | 15校 |

《目標達成のための取組・事業》

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) ファミリー・サポート・センター事業の推進 ●

仕事と子育て等の両立ができる環境整備のため、市民の相互援助活動によるファミリー・サポート・センター事業の充実を目指し、啓発活動等を推進することで、事業の周知と援助会員の増加を図ります。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|------------------------|--|------------------------|---------|
| ファミリー・サポート・センター事業の利用促進 | 平成 29 年度は、事業を広く周知するため、こどもフェスティバルと民生児童委員会の場を活用して啓発活動を行った。 平成 30 年度は、啓発活動の場を増やして周知に努める。 | ファミリー・サポート・センター事業の援助者数 | 113 人 |
| 一時預かり事業の利用促進 | 平成 29 年度は、宮田東保育園と中央保育園の 2 園で実施した。 平成 30 年度も引き続き実施する。 | 一時預かり事業利用者数 | 3,280 件 |

ii) 小学生以下の子どもを対象とした読書通帳の配布 ●

読書通帳を配布し、楽しみながら幼少期から読書習慣を身に付けてもらうことで、人間性豊かな人づくりを目指します。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|---------------|--|---------|---------|
| 小学生以下の読書習慣の定着 | 平成 29 年度は、市内在住・在学・在園の小学生以下の子どもを対象として、「ふじかちゃんこども読書通帳」を配布した。 平成 30 年度も引き続き実施する。 | 読書通帳配布数 | 1,562 冊 |

iii) 育児不安の解消に向けた支援 ○

安心して子育てができるよう子育て支援センターの活用ニーズに合わせた機能拡充、施設増強を図ります。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|----------------|--|----------------|----------|
| 子育て支援センターの利用促進 | 平成 29 年度は、市内 3 か所で事業を実施した。 平成 30 年度も引き続き実施する。 | 子育て支援センターの利用者数 | 18,035 組 |

iv) 病児保育サービスの充実 ◎

市民からのニーズが高い病児、病後児保育の実施に向け、保育を行うための研修の実施や人材の確保などのソフト面と、保育を行う施設の確保などのハード面の必要な整備を実施します。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|---------------|---|--------------|--------|
| 病児保育サービスの利用状況 | 平成 29 年度は、病児・病後児保育研修会を受講したファミリー・サポート・センターの援助会員が、病後児への援助活動を実施した。 平成 30 年度も引き続き実施する。 | 病児保育サービス利用者数 | 9 人 |

v) コミュニティ・スクール事業の推進 ◎

子どもの教育の充実のために、コミュニティ・スクール事業を推進し、地域と一体となり、教育力の向上を図ります。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|-------------------|---|-----------------------------|--------|
| コミュニティスクール事業の導入状況 | 平成 29 年度は、古知野西小学校、西部中学校で導入した。 平成 30 年度は、古知野北小学校、草井小学校、北部中学校で導入し、平成 31 年度の市内公立小中学校の全校導入を目指し、準備を進める。 | コミュニティスクール事業を実施している公立小中学校の数 | 2 校 |

vi) 赤ちゃんとおでかけ支援 ◎

公共施設や民間企業の協力により、郵便局や銀行、スーパーマーケット等の不特定多数が集まる場所で、ベビーカーで入れる店舗や、授乳やおむつ替えができる施設の情報発信を行っていくなど、乳幼児と親が外出しやすい環境整備を推進します。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|-------------------|--|-------------------|--------|
| 赤ちゃんとお出かけ支援への環境整備 | 平成 29 年度は、移動式赤ちゃんの駅の導入を行った。 平成 30 年度は、江南市赤ちゃんの駅(乳幼児のおむつ替え等を行うことができる施設)の設置推進に向けた要綱を整備する。 | 情報提供に参加協力している事業者数 | — |

vii) 子育て支援サービスの情報発信 ◎

子育て支援サービスの活用促進に向け、ICTの活用や民間などの協力により、ニーズに合わせた積極的な情報提供を行います。

| 項目 | 平成29年度実施事業 平成30年度実施予定 | 指標 | H29実績 |
|----------------|---|-----------|--------|
| 子育て支援サービスの情報発信 | 平成29年度は、市民に子育て支援サービスの情報を広く周知するため、情報誌を公共施設及び民生児童委員へ配布し、情報発信を行った。 平成30年度も引き続き実施する。 | 情報提供内容の検討 | 3,000部 |

基本施策2-② 子育てを支援する制度の充実

若い世代が安心して妊娠・出産・子育てができるよう、子育てに関する経済的負担の軽減や共働きしやすく、安心して子どもを預けることができるよう、学童保育や放課後子ども教室の整備など、制度の充実に取り組みます。

| 重要業績 評価指標 (KPI) | 項目 | 基準値(H26) | 実績値(H29) | 目標値(H31) |
|-----------------------|--------------------------|----------|----------|----------|
| | 保育園入園待機児童数 | 0人 | 0人 | 0人 |
| | 放課後児童健全育成事業 (学童保育)の定員 | 468人 | 884人 | 901人 |
| | 放課後子ども教室の 教室数 | 4室 | 7室 | 7室 |

《目標達成のための取組・事業》

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) 子ども医療費の全額助成 ●

中学生までの医療費を全額助成し、子育て世代の費用負担の軽減を図ることにより、子育てしやすい環境づくりと子どもの健康保持に努めます。

| 項目 | 平成29年度実施事業 平成30年度実施予定 | 指標 | H29実績 |
|-------------------|---|----|-------|
| 中学生までの子ども医療費の全額助成 | 平成28年4月診療分より、中学生までの子ども医療費の全額助成を開始し、平成29年度も実施した。 平成30年度も引き続き実施する。 | — | 実施 |

ii) 低年齢児を受け入れるための保育施設の整備 ●

核家族化や就労形態の多様化などの家庭環境の変化に伴い、増加している低年齢児の保育需要に対応するため、専用保育室を保育園に整備します。また、低年齢児保育の質の向上を目指し研修会等を実施します。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|----------------------|--|-----------------|--------|
| 低年齢児を受け入れるための保育施設の整備 | 平成 29 年度は、3 歳未満児の受け入れを市内保育園 18 園で、0 歳児は 11 園で実施した。 平成 30 年度は、認定こども園を 1 園追加し、19 園で受け入れを行う。 | 低年齢児専用保育室利用者数 | 573 人 |
| 低年齢児保育を行う職員向けの研修実施 | 平成 29 年度は、3 歳未満児を保育する職員を対象に「乳幼児健診」「3 歳未満児の健康について」をテーマとした研修を開催した。 平成 30 年度も引き続き実施する。 | 低年齢児保育関連研修会参加者数 | 37 人 |

iii) 不妊治療への支援 ○

子どもを望みながら、子どもが授からない夫婦に対し、不妊治療費の一部を助成するとともに、不妊相談窓口の周知に取り組みます。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|-----------|--|---------------------------|--------|
| 不妊治療への支援 | 平成 29 年度は人工授精に要した自己負担額の一部を助成した。 平成 30 年度も引き続き実施する。 | 一般不妊治療費助成事業申請者(人工授精のみ)の組数 | 27 組 |
| 不妊相談窓口の周知 | 平成 29 年度は、愛知県不妊相談専門センター案内チラシを保健センター窓口に掲え置くとともに、ホームページにて相談窓口の案内記事を掲載した。 平成 30 年度も引き続き実施する。 | 不妊相談の PR 回数 | 随時 |

iv) 放課後児童健全育成事業(学童保育)の利用対象年齢の拡充、整備 ○

仕事と子育てが両立できる環境を構築するため、当面、利用対象年齢を小学4年生までに拡大し、利用希望者が入所できるよう必要な施設整備を行います。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|----------------|---|----------------------|--------|
| 学童保育の利用対象年齢の拡充 | 平成 29 年度より、学童保育の対象年齢を全小学校区で小学 4 年生まで拡大して実施した。 平成 30 年度は、各小学校の空き教室の推移、活用可能な施設等の調査や、必要な支援員の確保を行い、さらなる対象年齢の拡大を検討する。 | 放課後児童健全育成事業(学童保育)の定員 | 884 人 |

v) 放課後子ども教室の整備 ○

児童の安全・安心な放課後の居場所が求められていることから、放課後子ども教室の増設を順次進めます。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|-------------------|---|--------------|--------|
| 小学生の放課後の安全な居場所づくり | 平成 29 年度は、新たに古知野東小学校で教室を開室した。 平成 30 年度は、未実施校である 3 校の実施に向けた検討を行う。 | 放課後子ども教室の教室数 | 7 室 |

vi) アレルギーのある保育園児への給食の提供 ○

保育園でアレルギーを持つ子どもが安心して給食を食べられるよう、調理員の増員を図るなど、きめ細やかな対応をするため、体制の整備に努めます。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|--------------------------------|---|-------------------|--------|
| 保育園でアレルギーを持つ子どもが安心して給食を食べられる取組 | 平成 29 年度は、食物アレルギー対応の調理員を 9 園に配置した。 平成 30 年度も、食物アレルギー児数等に応じて配置していく。 | アレルギー除去食担当の調理員配置数 | 9 園 |

vii) 学校補助教員等の充実 ○

学校での授業が円滑に行えるよう、学校補助教員を適切に配置します。また、子どもが安心して学校生活を送れるよう養護教諭、特別支援学級等支援職員、図書館司書、心の教室相談員などを適切に配置します。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|----------------------|---|-------------|--------|
| 他市より優れた学校教育の実現に向けた取組 | 平成 29 年度は昨年度と同じ 68 人の補助教員等を配置した。 平成 30 年度は、特別支援学級等支援職員、養護教諭、英語指導助手を増員した。 | 学校補助教員等の配置数 | 68 人 |

viii) 子どもたちの食の安全確保と地産地消による食育の推進 ○

子どもたちの給食に地元食材の使用を推進し、食の安全を確保するとともに、保育園での野菜づくり・おやつづくり体験や、学校給食での郷土料理の提供など、地域の食文化に触れる機会を通して、郷土の特産品を学び、郷土料理の伝承や郷土愛の醸成を図ります。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|------------------|---|---------------------|--------|
| 郷土学習、食育の推進に向けた取組 | 平成 29 年度は、小・中学校で地元の食材を使用した献立や郷土料理を提供した。 平成 30 年度も引き続き実施する。 | 県内産の食材使用率 | 33.9% |
| | 平成 29 年度は、保育園で栽培した野菜や果物を給食・おやつで提供した。 平成 30 年度も引き続き実施する。 | 自園栽培食材を使用した給食等の実施回数 | 543 回 |

3 基本目標3:働き続けられる雇用・就労環境づくり

雇用の安定と創出、地域経済の活性化を図るため、企業誘致の推進や市内事業者への支援の充実を図ります。また、若い世代の就職機会の確保や女性、高齢者等が働き続けられる就労環境の創出を目指します。

| | 項目 | 基準値(H26) | 実績値(H29) | 目標値(H31) |
|------|------------|----------|----------------------|----------|
| 数値目標 | 市内就業者数 | 32,340人 | 32,047人 (H28年度参考) | 33,500人 |
| | 新規就農者数(累計) | 2人 | 5人 | 7人 |

基本施策3-① 雇用力の強化と場の拡大

雇用の安定と創出、地域経済の活性化を図るため、企業誘致の推進による雇用力の強化や、市内企業の流出防止のための設備投資に対する補助やリフォーム助成等の支援、市内企業への就職相談の開催、企業情報の提供等による雇用の場の拡大に、商工会議所、地域金融機関と連携して取り組みます。

| | 項目 | 基準値(H26) | 実績値(H29) | 目標値(H31) |
|-----------------------|-------------------------|----------|----------|----------|
| 重要業績 評価指標 (KPI) | 就職相談により 就職が決定した件数 | 570件 | 513件 | 750件 |
| | 企業誘致等により立 地した企業数(累計) | — | 1社 | 3社 |

《目標達成のための取組・事業》

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) 市内企業への就職支援 ○

若者を中心とした就職相談の開催や、就職希望者への企業情報の提供などをおして、市内企業の人材確保を支援します。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|----------------|---|------------------|--------|
| 就職希望者と市内企業への支援 | 平成 29 年度は、ハローワーク犬山と連携し「江南市地域職業相談室」の継続開設、相談室の嘱託員も継続配置し、引き続き窓口の充実に努めた。また、県と連携し学生及び若年求職者のための就職相談の継続実施や、いちのみや若者サポートステーションの運営団体と連携し学生及び若年求職者のための就職相談も継続して実施した。平成 30 年度も引き続き実施する。 | 就職相談により就職が決定した件数 | 513 件 |

ii) 市内企業の振興 ○

市内企業の経済活動の推進や企業等の流出防止、雇用の維持を図るため、市内に長年立地する事業者が行う設備投資に対する補助やリフォーム助成等の支援を行います。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|----------|---|---------------|--------|
| 市内企業への支援 | 平成 29 年度は、企業訪問を行うとともに、商工会議所等とも連携するなどして、各種優遇制度のPRに努めた。平成 30 年度も引き続き実施する。 | 市内企業向け助成の利用件数 | 6 件 |

iii) 企業誘致の推進 ◎

地域経済の活性化を図るとともに、市民の安定した雇用が創出できるよう、企業誘致推進のための基本方針を策定し、企業誘致を推進します。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|-----------|---|---------------------|--------|
| 企業誘致等への取組 | 平成 29 年度は、企業訪問等により安良区域のPRを行うとともに、立地を検討する企業に対しワンストップ窓口として伴走型の支援を行った。平成 30 年度も引き続き実施する。 | 企業誘致等により立地した企業数(累計) | 1 件 |

iv) 創業・起業への支援 ㊦

創業・起業の意欲のある人に対し、より効果的な支援を行うため、商工会議所をはじめとする関係機関との連携のもと、創業支援事業計画を策定します。

| 項目 | 平成29年度実施事業 平成30年度実施予定 | 指標 | H29実績 |
|-------------|---|----------------------|-------|
| 創業・起業支援への取組 | <p>平成29年度は、創業支援事業計画に基づき近隣市町や近隣商工会議所、商工会と共催で創業支援セミナーを開催した。また、江南商工会議所と連携し、ワンストップ相談窓口を設置した。</p> <p>平成30年度は、創業支援補助金を創設したことから、利用のPRも併せて実施する。</p> | 創業・起業支援により創業・起業した会社数 | 8社 |

基本施策3-② 就労環境の整備

若い世代の就職機会の拡大や女性や高齢者が働き続けられる就労環境づくりのため、企業への啓発や就労支援を行うとともに、市内企業にワーク・ライフ・バランスの実現に向けた環境整備に取り組んでもらうための支援を行います。

| 重要業績評価指標 (KPI) | 項目 | 基準値(H26) | 実績値(H29) | 目標値(H31) |
|----------------|--|----------|----------|----------|
| | 市内の愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度 ^(※1) への加入企業数 | 10社 | 12社 | 20社 |

＜目標達成のための取組・事業＞

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) 女性・高齢者等の就労環境の整備 ○

子どもを持つ女性が継続して働ける環境づくりや高齢者、障害のある人などの雇用機会を創出し、社会参画できる場を増やすよう、企業への啓発や就労支援を推進します。

| 項目 | 平成29年度実施事業 平成30年度実施予定 | 指標 | H29実績 |
|---------------------------|--|--------------------|-------|
| 女性の就職希望者と市内企業への支援 | 平成29年度は、ハローワーク犬山と連携し「江南市地域職業相談室」の継続開設、相談室の嘱託員も継続配置し、引き続き窓口の充実に努めた。また、ママ・ジョブ・あいちと連携し、再就職を考えている子育て中の女性を対象とした出張相談を開催した。 平成30年度も引き続き実施する。 | 江南ワーキングステーションの相談者数 | 727人 |
| 高齢者雇用機会の創出に向けた支援 | 平成29年度は、高齢者就労機会確保事業に要する経費に対し補助金を交付した。また、シルバー人材センターの会員募集を広報にて行った。 平成30年度も引き続き実施する。 | シルバー人材センターの登録者数 | 326人 |
| 障がい者雇用の実施 | 平成29年度は、障害者雇用の促進のため、就労継続支援等の事業所が新設された際、積極的に周知を行った。 平成30年度も引き続き実施する。 | 障害者の雇用率 | 1.75% |
| 子育て中でも働ける企業・就労環境の実現に向けた支援 | 平成29年度は、チラシの配布を通じて、女性が安心して働ける環境づくりに向けた情報提供を行った。 平成30年度も引き続き実施する。 | 就業の機会均等に関する啓発回数 | 1回 |

ii) ワーク・ライフ・バランス^(※2)の推進 ○

子どもを持ちながら働く人が、職業生活と家庭生活、地域活動等との調和が図られた暮らしを送ることができるよう、地域や企業における環境づくりを促すとともに、その両立を支援できるよう、啓発活動を推進します。

| 管理項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|-----------------------|---|---|--------------|
| 市内企業のワーク・ライフ・バランスへの取組 | 平成 29 年度は仕事と生活の調和をめざすワーク・ライフ・バランスの推進、育児等を積極的に行う男性(イクメン)の普及、出産・育児等で離職した女性の再就職の支援等、内閣府、厚生労働省、労働局、労働基準監督署、公益財団法人あいち男女共同参画財団が作成するリーフレットやポスター等を市役所及び商工会議所の窓口に設置するとともに、必要に応じて広報に掲載するなど周知、啓発を実施した。 平成 30 年度も引き続き実施する。 | ・市内の愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度への加入企業数 ・市内企業への啓発活動回数 | 12 社 23 回 |

※1 愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度

ファミリー・フレンドリー企業とは、仕事と育児・介護・地域活動など仕事以外の活動を両立できるよう積極的に取り組む企業のことをいいます。愛知県では、「愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度」を通して、従業員のワーク・ライフ・バランスの実現に取り組む企業を応援し、男女がともに働きやすい職場環境づくりを進めています。

※2 ワーク・ライフ・バランス

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）とは、働く人が仕事上の責任を果たしつつ「仕事」と家事・育児・介護、地域活動やボランティア活動、趣味や学習などのあらゆる個人的活動を含む「仕事以外の生活」との調和がとれ、その両方が充実している状態をいいます。

基本施策3-③ 地域資源による雇用の創出

地域資源である農地に耕作放棄地があることから、これら農地の有効活用による6次産業化や、産直市場の開設、地場製品のブランド化により農業振興を図るなど、雇用の創出に取り組みます。

| 重要業績 評価指標 (KPI) | 項目 | 基準値(H26) | 実績値(H29) | 目標値(H31) |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| | 耕作放棄地の面積 | 198ha | 193ha | 190ha |

《目標達成のための取組・事業》

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) 耕作放棄地の再活用の推進 ○

耕作放棄地を有効利用し、新規就農の促進を図るとともに、地元の野菜等を販売する産直施設の開設のほか、地場産品を用いた加工食品や土産物の開発、販売を行うなどの6次産業化に向けた支援を行います。

| 項目 | 平成29年度実施事業 平成30年度実施予定 | 指標 | H29実績 |
|------------------|---|----------|-------|
| 耕作放棄地の有効利用に向けた取組 | 平成29年度は利用意向調査により、中間管理機構を通じた貸し借りを希望した方に対し、斡旋を実施するとともに、人・農地プランの座談会でも斡旋し、耕作放棄地の解消を図った。 平成30年度も引き続き実施する。 | 耕作放棄地の面積 | 193ha |
| 新規就農者への支援 | 平成29年度は農業人材力強化総合支援事業を活用し、新規就農者を確保した。 平成30年度も引き続き実施する。 | 新規就農者数 | 5人 |

ii) 地場産品のブランド化 ◎

地域の特産品を地域のブランドとして広くPRすることで、生産量と販路の拡大や雇用の創出を図ります。

| 項目 | 平成29年度実施事業 平成30年度実施予定 | 指標 | H29実績 |
|--------------------|--|-------------|--------|
| 江南市特産品の知名度向上に関する取組 | 平成29年度は第46回農業まつり「市民農作物秋の収穫祭」を実施した。 平成30年度も引き続き実施する。 | 農業まつりでの出品点数 | 1,124点 |

4 基本目標4:安心して暮らせる地域づくり

地域社会を構築する様々な団体や市民同士が共に助け合い、高齢者や外国人居住者等も安心して暮らせる地域づくりを目指します。

| | 項目 | 基準値(H26) | 実績値(H29) | 目標値(H31) |
|------|-----------------------|----------|----------|----------|
| 数値目標 | 要介護認定者数の増加率 (対前年比) | 4.6% | 2.3% | 3.5% |
| | 市内の犯罪発生件数 | 960 件 | 888 件 | 910 件 |

基本施策4-① 高齢社会を支える仕組み・体制づくり

高齢者が安心して、健康的に、生きがいを感じながら暮らせる地域づくりのため、地域の健康な高齢者が高齢者支援や次世代を担う子どもへの郷土学習の教え手になるなど、高齢者が参加し、地域を支える仕組み・体制づくりに取り組みます。

| | 項目 | 基準値(H26) | 実績値(H29) | 目標値(H31) |
|-----------------------|-----------------------|----------|----------|----------|
| 重要業績 評価指標 (KPI) | 高齢者の見守り事業 に協力する団体数 | 55 団体 | 58 団体 | 60 団体 |
| | こうなん健康マイレージ事業の参加者数 | — | 258 人 | 1,000 人 |

《目標達成のための取組・事業》

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) 高齢者の見守り事業の推進 ○

高齢者が地域で安心して生活できるよう、地域住民、地域団体、事業所等の協力による交流活動や見守りを行うほか、高齢者家庭への緊急通報装置の設置を進めるなど、高齢者が地域で安心して生活ができる体制の強化、推進を図ります。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|-------------------|---|---------------------------|--------|
| 高齢者の見守りに 関する取組 | 平成 29 年度は新たな事業者との締結はなく、 現在協定している事業者との連絡会を開催し、見 守りに関する情報共有と周知を行った。 平成 30 年度は、新たな協定締結に努めなが ら、情報共有を行う。 | 高齢者の見守 り事業に協力 する団体数 | 58 団体 |

ii) 高齢者が活躍できる場づくり ○

次世代を担う子どもや江南市への来訪者に、江南にまつわる歴史・文化・産業などを教えるなど、高齢者が生きがいをもって取り組むことができ、かつ、子どもの見守りや郷土学習、他地域との文化交流などにつなげていく取組を推進します。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|-----------------|---|--|---------|
| 高齢者の活躍の 場づくり | 平成 29 年度は、NPO・ボランティアガイドやホーム ページを活用し、広く情報提供を行った。 平成 30 年度も引き続き実施する。 | 高齢者の生き がいづくりを推 進するNPOボ ランティア団 体数 | 7 団体 |
| | 平成 29 年度は、「健康・生きがい・仲間づくり」を テーマに、60 歳以上の高齢者を対象に市内5地 区において実施した。 平成 30 年度も引き続き実施する。 | 高齢者教室 受講者数 | 8,988 人 |

iii) 生涯を通じた健康づくりの推進 ○

運動教室や生涯スポーツなどの日々の運動や食事、健康診断の受診など、高齢者の健康づくりへの関心を高めるための支援を行います。また、ボランティア活動なども健康づくりの一環と捉え、特典を受けられる「こうなん健康マイレージ事業」を展開します。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|------------------|---|--------------------|--------|
| こうなん健康マイレージ事業の普及 | 平成 29 年度は、対象を江南市在住・在勤・在学として、5 月から通年事業として実施した。 平成 30 年度も引き続き実施する。 | こうなん健康マイレージ事業の参加者数 | 258 人 |

iv) 医療・福祉におけるサービス提供の充実 ○

医師会と江南市や近隣市町などとの連携を進め、地域医療や福祉サービスの充実を図ります。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|----------------|--|--------------|--------|
| 在宅医療・在宅介護連携の取組 | 平成 29 年度は、医療・介護・福祉の垣根を低くし、連携が行いやすい関係づくりを築くため、「医療・介護・福祉連携における情報取り扱い BOOK」を作成した。また、第 1 回多職種交流会を開催し、当該 BOOK を配布するとともに、各所属機関、職能団体との連携を図った。 平成 30 年度についても第 2 回多職種交流会の開催について検討し、更なる連携が図れるよう内容を精査する。 | 在宅医療部会等の開催回数 | 5 回 |

v) 買い物困難者への支援の充実 ㊟

高齢者の単身世帯などを対象とした給食サービスの充実や商業施設が遠方にある住民を対象とした移動販売車などによる買い物サービスについて検討を進めます。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|------------|--|------------|----------|
| 給食サービスの支援 | 平成 29 年度は、総合事業開始にあたり、栄養改善と安否確認という目的を強化した。また、安否確認においては、各事業所や、利用者関係機関等と協力し、よりスムーズな対応が出来るよう情報共有をした。 平成 30 年度も、引き続き利用者の安心安全を確保できるよう実施する。 | 給食サービスの配食数 | 57,140 食 |
| 買い物困難者への支援 | 平成 28 年度に、高齢者生きがい課にて実施した一般高齢者へのアンケートの買い物支援に関するアンケート結果によると買い物に不便を感じている割合が低く、また、望まれている買い物支援策は、買った商品の宅配サービスや送迎バス・乗合タクシーなどの割合が高いことから、移動販売車の実施については、引き続き状況を見守る。 | 移動販売車の利用者数 | — |

基本施策4-㉒ 地域でつくる安全・安心なまち

自主防災活動や防犯パトロールなど地域住民の活動が継続できるようコミュニティの維持支援を行うとともに、災害時の乳児専用の避難所の開設やICTを活用した防災情報の提供、避難行動要支援者の円滑な避難誘導體制の構築など、安全・安心なまちづくりに向けて取り組みます。

| 重要業績 評価指標 (KPI) | 項目 | 基準値(H26) | 実績値(H29) | 目標値(H31) |
|-----------------------|---------------------------------|----------|----------|----------|
| | 地域コミュニティ団体数 | 493 団体 | 494 団体 | 566 団体 |
| | 消防団員の応急手当 普及員認定者数 | 11 人 | 21 人 | 26 人 |
| | 災害時における企業・ 自治体との応援・支援 協定数 | 39 件 | 49 件 | 59 件 |

《目標達成のための取組・事業》

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) 乳児専用の避難所の開設 ●

愛知江南短期大学内に開設した子育て支援センターを活用し、乳児とその保護者専用の避難所を設置します。飲料水やアルファ米などの備蓄品に加え、粉ミルク、紙おむつなど乳児が避難した場合に必要な備蓄品を整備します。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|-----------------|---|--------------|------------|
| 乳幼児避難所の周知に関する取組 | 平成 29 年度は、古知野北小学校下自主防災訓練に、愛知江南短期大学がブースを出展し、避難所の啓発を実施。また愛知江南短期大学内の「こーたん避難所」で訓練を実施した。 平成 30 年度も引き続き啓発していく。 | 周知計画の検討、及び周知 | 避難所運営訓練等実施 |

ii) コミュニティの維持支援 ○

自治会や子ども会、防犯パトロール活動などの地域活動の維持を図るため、例えば、祭りの実行組織を若手にまかせる、地域で活動するNPO 団体等の協力体制を構築するなど、先進事例を参考に、地域コミュニティ活性化に向けた市民の主体的な取組の支援を行います。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|-------------------|---|-------------|--------|
| 地域コミュニティ活性化に向けた支援 | 平成 29 年度は、地域安全パトロール隊が 1 団体設立された。また、市老人クラブ連合会及び地区の老人クラブに対して、その活動や構成人数に応じて補助金を交付した。子ども会活動に対して補助金を交付した。区・町内会に対して協働のまちづくり協力金を交付した。 平成 30 年度も、引き続き地域安全パトロール隊新規設立を支援していくとともに、各種補助金を交付する。 | 地域コミュニティ団体数 | 494 団体 |

iii) 市民主体の地域防災と消防団の充実強化 ○

自主防災会を中心に、自主防災活動が活発に行われるよう、防災リーダーの講習会など人材育成・確保の取組を継続していきます。また、消防団への女性や大学生等の入団を促進するとともに、消防団員の技術の向上に努め、消防団の充実強化を図るなど、互いが連携し活動できる体制を整備することで、地域防災の充実に努めます。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|--------------------------|--|------------------|--------|
| 市民主体の地域防災と消防団の充実強化に関する取組 | 平成 29 年度は、江南市ボランティアコーディネーター養成講座を実施した。 平成 30 年度も引き続き実施し、ボランティアコーディネーターの人員増加を図る。 | ボランティアコーディネーター数 | 75 人 |
| | 平成 29 年度は、消防団員応急手当普及員認定者による自主防災訓練の応急手当指導に、20 人が参加した。 平成 30 年度も引き続き認定者による自主防災訓練応急手当指導参加を実施し、また、新たな認定者の増員も図る。 | 消防団員の応急手当普及員認定者数 | 21 人 |

iv) 災害時における企業・自治体との応援・支援協定の締結促進 ○

事業者(民間企業)、団体、他の行政機関等と、大規模災害時における応援・支援協定の締結を進めることで、連携強化を図り、災害時に備えます。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|--------------------------------|--|-------------------------|--------|
| 災害時における企業・自治体との応援・支援体制構築に関する取組 | 平成 29 年度は、西尾張九市の協定を西尾張市町村(14 市町村)に更新し、新たにコカ・コーライーストジャパン(株)、アベックス(株)、NTT 西日本(株)、愛知県 LP ガス協会尾張支部愛北分会、トラスコ中山(株)の 5 件と災害時の応援協定を締結した。 平成 30 年度も、引き続き協定を締結する。 | 災害時における企業・自治体との応援・支援協定数 | 49 件 |

v) 公共施設の配置や管理の適正化 ◎

本市の規模に合った公共施設の配置や管理の適正化を進めることで、効率的な行政運営を図ります。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|---------------|---|---------------------|------------------------------|
| 公共施設マネジメントの取組 | <p>平成 29 年度は、前年度から引き続き外部有識者等による検討委員会を開催しながら、市民アンケート、ワークショップ等を実施し、市民の意見を集約・反映した計画を策定した。</p> <p>平成 30 年度は、公共施設の最適な利用及び配置を実現し、市民が公共施設を安全で快適に利用できるよう、予防保全的な維持管理による施設の長寿命化及び公共施設の改修・更新等に係る財政負担の平準化・軽減を図る公共施設保全計画を策定する。</p> | 公共施設等総合管理計画等の策定及び実施 | 公共施設再配置計画策定（市民参加手続の実施、計画の策定） |

vi) 防災へのICTの活用・整備 ◎

ICTを活用し、スマートフォンなどで防災に関する情報入手を可能とするほか、避難行動要支援者の情報を関係者で共有することで円滑な避難誘導ができる体制の構築を目指します。

| 項目 | 平成 29 年度実施事業 平成 30 年度実施予定 | 指標 | H29 実績 |
|-------------------|--|------------------|-------------------|
| ICT 活用による防災への取組 | <p>平成 29 年 4 月より、災害情報配信アプリ「ポストモ」の運用を開始した。</p> <p>平成 30 年度も引き続き運用する。</p> | 防災に関するアプリの開発及び運用 | 災害情報配信「ポストモ」の運用開始 |
| 避難行動要支援者名簿登録制度の取組 | <p>平成 29 年度は 5 月末と 11 月末に内容の更新を行い、災害発生時に備え、区長、町総代、民生委員等に情報提供を行った。</p> <p>平成 30 年度も 5 月末と 11 月末に更新を行い、広報への掲載により、引き続き制度の周知を図る。</p> | 避難行動要支援者名簿の登録件数 | 748 件 |

基本施策4-③ 外国人居住者のための支援充実

外国人居住者も安心して暮らせる地域づくりのため、言葉や子育て、子どもの進路相談など、地域に住み続けていくための様々な相談サービスの充実に取り組みます。また、地域住民との交流を深めるため、交流の場や機会の創出などに取り組みます。

| 重要業績 評価指標 (KPI) | 項目 | 基準値(H26) | 実績値(H29) | 目標値(H31) |
|-----------------------|---------------|----------|----------|----------|
| | 多文化共生事業への参加者数 | 6,470人 | 6,383人 | 7,000人 |

《目標達成のための取組・事業》

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) 外国人居住者への相談サービスの充実 ○

国際交流協会と連携し、外国人居住者のための言葉や子育て、子どもの進路等に係る相談サービスの充実を図ります。

| 項目 | 平成29年度実施事業 平成30年度実施予定 | 指標 | H29実績 |
|-------------------|---|-------------------|-------|
| 外国人居住者への相談サービスの実施 | 平成29年度は、就学を希望する外国人居住者に対し、随時相談を実施した。 平成30年度も引き続き実施する。 | 就学を希望する外国人居住者の就学率 | 100% |
| | 平成29年度は、国際交流協会に外国人生活支援員の設置を委託した。 平成30年度も引き続き委託する。 | 国際交流協会の生活相談の相談者数 | 194人 |

ii) 外国人居住者と地域住民との交流促進 ○

日常的な交流を図り互いの理解を深めるため、国際交流協会などによる交流事業を定期的で開催し、地域住民同士が支え合える環境づくりに向けた支援を行います。

| 項目 | 平成29年度実施事業 平成30年度実施予定 | 指標 | H29実績 |
|-------------------------|--|---------------|--------|
| 外国人居住者と地域住民との交流促進に関する取組 | 平成29年度は、国際交流協会主催で国際交流フェスティバルやクッキング教室などを開催した。 平成30年度も、定期的に各種イベントを開催する。 | 多文化共生事業への参加者数 | 6,383人 |

第3章 推進体制・効果検証について



1 推進体制

総合戦略で掲げた施策を着実に実施していくために、行政、市民、関係団体、民間事業者等で連携を図るための推進体制として、内部組織の江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部と、外部組織として関係団体等で組織する「江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会」を設置し、総合戦略の推進に向けた取組・事業の進捗管理や効果検証を実施していきます。

【内部組織】

設 置：「江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」(継続)

目 的：総合戦略の施策および取組・事業の評価、取組・事業内容等の改善検討

【外部組織】

設 置：「江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会」(継続)

目 的：総合戦略の施策、取組・事業の進捗状況確認、改善内容の確認・承認

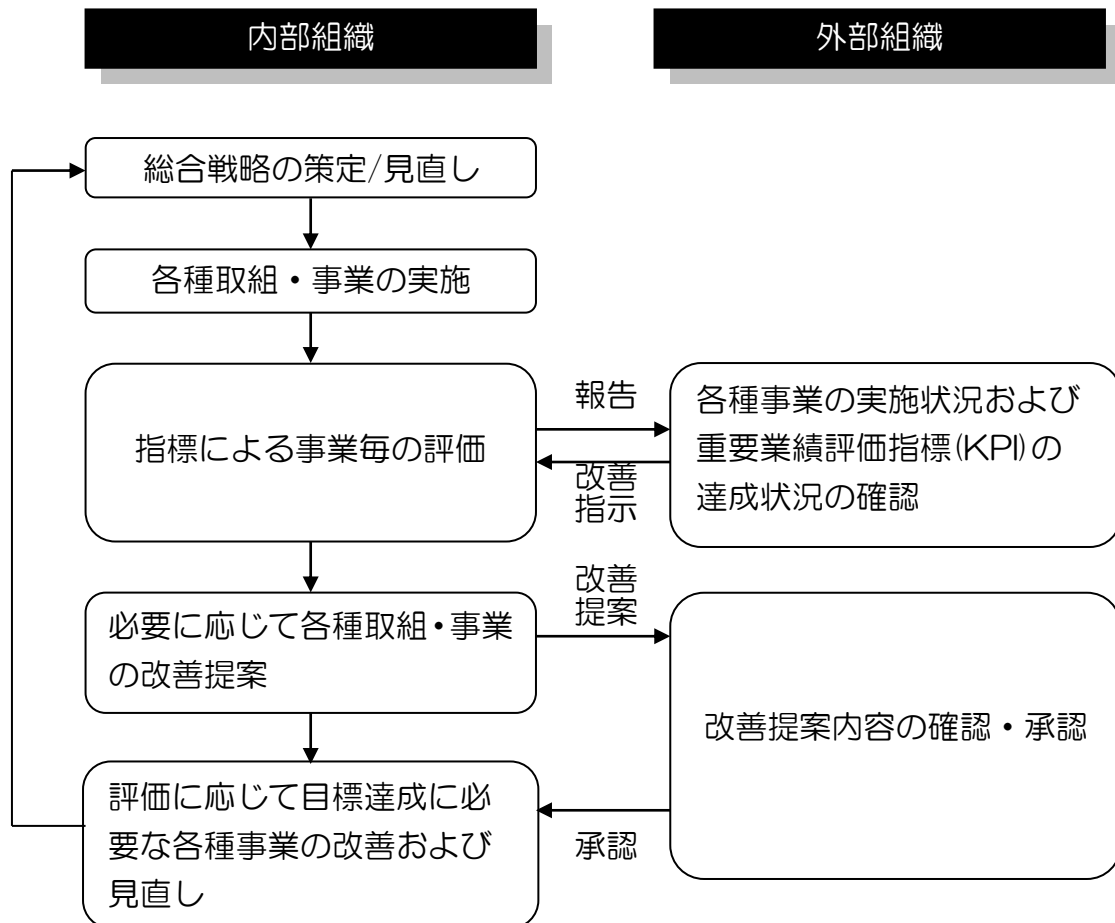


2 効果検証の実施

総合戦略の進捗管理は、外部組織による評価と各施策の庁内担当課による内部評価によるものとします。なお、PDCA サイクルによる効果検証を行い、必要に応じて、見直しを行っていきます。



◆効果検証の仕組み



1. 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部設置要綱

(設置)

第1条 まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)第10条第1項に規定する市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)の策定及び推進にあたり全庁的に取り組むため、江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部(以下「推進本部」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 推進本部の所掌事務は、次に掲げる事項とする。

- (1)地方人口ビジョン及び総合戦略の策定に関すること。
- (2)総合戦略の推進に関すること。
- (3)その他本部長が必要と認めること。

(組織)

第3条 推進本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって組織する。

- 2 本部長は、市長をもって充てる。
- 3 副本部長は、副市長をもって充てる。
- 4 本部員は、教育長、部長及びこれに相当する職の者をもって充てる。

(本部長及び副本部長の職務)

第4条 本部長は、推進本部を代表するとともに、会務を総理し、推進本部の会議(以下「会議」という。)の議長を務める。

- 2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるとき、又は本部長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 会議は、本部長が必要に応じて招集する。

- 2 会議は、推進本部の所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、関係職員の出席を求めることができる。

(幹事会)

第6条 推進本部に必要な調査及び会議に付議すべき事案の検討を行うため、推進本部に幹事会を置くことができる。

- 2 幹事会は、幹事長、幹事長代理及び幹事をもって組織する。
- 3 幹事会の議事その他幹事会の運営に必要な事項は、本部長が定める。

(庶務)

第7条 推進本部の庶務は、企画部地方創生推進課において処理する。

(雑則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、推進本部に関し必要な事項は、本部長が定める。

附 則

この要綱は、平成27年1月26日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

2. 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会設置要綱

(設置)

第1条 まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)に基づく江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)等の推進にあたり、専門的な見地及び市民の立場から幅広く意見を求めるため、江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会(以下「協議会」という。)を設置する。

(意見を求める事項)

第2条 協議会において意見を求める事項は、次のとおりとする。

- (1)総合戦略の見直しに関すること
- (2)総合戦略に定める施策及びKPI(重要業績評価指標)に関すること
- (3)総合戦略に基づき実施する事業及び事業の検証に関すること。
- (4)その他総合戦略に関し必要な事項

(組織)

第3条 協議会の委員(以下「委員」という。)は10人以内とする。

2 委員は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1)学識経験を有する者
- (2)各種機関・団体の代表者
- (3)市民(在勤者、在学者を含む。)

(会長)

第4条 協議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、協議会の会務を総理し、議事を進行する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(任期)

第5条 委員の任期は、2年間とし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

(会議)

第6条 協議会の会議は、市長が、必要に応じて招集する。

(庶務)

第7条 協議会の庶務は、企画部地方創生推進課において処理する。

(雑則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年4月20日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年6月1日から施行する。

江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況報告書

平成 30 年 7 月

発行 愛知県江南市

〒483-8701

愛知県江南市赤童子町大堀 90

電話 (0587)54-1111(代)

編集 企画部地方創生推進課

| 区分 | 数値目標 | 基準値 | 目標値 | 実績値 | | | | | 備考 | |
|------------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|---------------------------|------------|--------------|------------|--------------|-----|-------------------|--------------------------------|
| | | H26 | H31 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | | |
| 基本目標 1 住みたいまち”江南”づくり | | | | | | | | | | |
| | 転出者数 | 3,137人 | 2,700人 | 3,293人 | 3,226人 | 3,463人 | | | | |
| | 転入者数 | 3,245人 | 2,660人 | 3,537人 | 3,413人 | 3,616人 | | | | |
| | 交流人口 | 1,691,351人 | 1,860,000人 | 1,861,613人 | 1,805,038人 | 1,713,886人 | | | | |
| 基本施策 1-① 江南の優位性を活かした生活環境づくり | | | | | | | | | | |
| | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 | 実績値 | | | | | 備考 | |
| | | H26 | H31 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | | |
| | 駅周辺の交流施設数 | 3箇所 | 4箇所 | 3箇所 | 3箇所 | 3箇所 | | | | |
| | いこまいCARの登録者数 | 6,443人 | 8,000人 | 6,874人 | 7,264人 | 7,642人 | | | | |
| | 資源ごみサイクルステーションの開場日数(一週間あたり) | — | 6日 | — | — | 6日 | | | | |
| 《目標達成のための取組・事業》 江南市の顔となる駅前の魅力向上 | | | | | | | | | | |
| | 進捗管理 | 基準値 | 目標値 | 実績値 | | | | | 備考 H29年度/H30年度 | |
| | 管理項目 | H26 | H31 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | | |
| | 花や緑を増やす取組 | 参加団体数 | 29団体 | 29団体 | 28団体 | 27団体 | | | | まちづくり課/都市計画課 |
| | 駅周辺の交流拠点の整備 | 駅周辺の交流施設数 | 3箇所 | 4箇所 | 3箇所 | 3箇所 | 3箇所 | | | 地方創生推進課 |
| 交通ネットワークの維持・充実 | | | | | | | | | | |
| | いこまいCARの利用促進に向けた取組 | いこまいCARの登録者数 | 6,443人 | 8,000人 | 6,874人 | 7,264人 | 7,642人 | | | 市民サービス課/都市計画課 |
| | 市内公共交通網の見直し | 28年度に基礎調査を実施 | — | — | 実施 | — | | | | 市民サービス課/都市計画課 |
| 資源ごみサイクルステーションの常設 | | | | | | | | | | |
| | 資源ごみサイクルステーションの常設 | 資源ごみサイクルステーションの開場日数(1週間あたり) | — | 6日 | — | — | 6日 | | | 環境課 |
| 新体育館の建設・活用 | | | | | | | | | | |
| | 新体育館の利用促進、及び防災拠点としての活用 | 利用者数、防災拠点としての訓練等の実施回数 | — | — | — | — | | | | 生涯学習課/スポーツ推進課 |
| 自転車利用の促進 | | | | | | | | | | |
| | 自転車利用のためのマナーアップ(広報・PR、講習会開催等) | 講習会等の開催回数 | 51回 | 50回 | 45回 | 44回 | | | | 防災安全課 |
| | 道路管理 | 道路修繕件数 | 523件 | 460件 | 518件 | 542件 | | | | 土木課 |
| ICT教育の推進 | | | | | | | | | | |
| | 市内小・中学校へのタブレット端末導入およびWi-Fi環境整備 | タブレット端末を導入している公立学校の数 | 0校 | 0校 | 0校 | 10校 | | | | 教育課 |
| 基本施策 1-② 人を惹きつける江南の魅力発信 | | | | | | | | | | |
| | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 | 実績値 | | | | | 備考 | |
| | | H26 | H31 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | | |
| | シティプロモーションビデオの閲覧者数 | — | 15,000人 | — | 7,010人 | 13,831人 | | | | |
| | 歴史を活かしたイベントの参加者数 | 13,938人 | 22,400人 | 39,545人 | 49,281人 | 21,401人 | | | | |
| | ふるさと納税の納税者数 | 1,616人 | 1,800人 | 1,362人 | 697人 | 849人 | | | | |
| | マスクみ取り上げの件数 | 373件 | 560件 | 441件 | 413件 | 477件 | | | | |
| 《目標達成のための取組・事業》 シティプロモーションの推進 | | | | | | | | | | |
| | 進捗管理 | 基準値 | 目標値 | 実績値 | | | | | 備考 H29年度/H30年度 | |
| | 管理項目 | H26 | H31 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | | |
| | 知名度向上に向けた取組 | シティプロモーションビデオの閲覧者数 | — | 15,000人 | — | 7,010人 | 13,831人 | | | 地方創生推進課 |
| | | 市HP閲覧状況(ページビュー数) | 549,157件 | — | 548,969件 | 490,801件 | 478,958件 | | | |
| | | 市Facebookの閲覧状況(いいね数) | 200件 | — | 421件 | 580件 | 686件 | | | |
| | | マスクみ取り上げの件数 | 373件 | 560件 | 441件 | 413件 | 477件 | | | |
| 交流イベント事業等の推進 | | | | | | | | | | |
| | 地域活性化・交流イベントの参加 | 愛知県観光利用者統計(江南市分)に関連するイベント等の参加者数 | 1,691,351人 | — | 1,861,613人 | 1,805,038人 | 1,713,886人 | | | 商工観光課 |
| | | 木曾川自転車散歩など地域活性化・交流イベントの参加者数 | 14人 (午前10時30分に雨天のため中止) | — | 0人 (雨天中止) | 234人 | 205人 | | | まちづくり課/都市計画課 |
| 歴史を活かしたまちづくりの推進 | | | | | | | | | | |
| | 歴史をテーマとしたイベント等の継続的な実施 | すいとびあふると文化育成等事業の参加者数 | 4,196人 | 11,500人 | 29,680人 | 38,552人 | 10,940人 | | | 商工観光課 |
| | | 布袋ふらりん日和事業の参加者数 | 1,158人 | 1,400人 | 1,366人 | 1,384人 | 1,528人 | | | まちづくり課/都市計画課 |
| | | 文化財普及事業への参加者数 | 8,584人 | 9,500人 | 8,499人 | 9,345人 | 8,933人 | | | 生涯学習課 |
| 江南ふるさと検定による江南の魅力発信 | | | | | | | | | | |
| | 江南ふるさと検定の普及・PR | ふるさと検定受験者数 | 117人 | — | 54人 | 29人 | 34人 | | | 商工観光課 |
| | 江南の歴史・文化のPR | 江南の歴史・文化に関するホームページの閲覧者数 | 23,075人 | — | 18,422人 | 23,758人 | 23,748人 | | | 地方創生推進課 生涯学習課 |
| ふるさと納税の拡大 | | | | | | | | | | |
| | ふるさと納税のPR | ふるさと納税の納税者数 | 1,616人 | 1,800人 | 1,362人 | 697人 | 849人 | | | 地方創生推進課 |
| | 人口ビジョン実現に向けた各種事業への出資等の応援 | クラウドファンディングによる寄付額 | — | — | — | 395,000円 | 635,000円 | | | 地方創生推進課 |
| 空家対策の推進 | | | | | | | | | | |
| | 空家等対策計画の策定 | 空家等対策計画の策定及び推進 | — | — | — | — | 江南市空家対策等計画策定 | | | 建築課 |
| 移住者支援の推進 | | | | | | | | | | |
| | 移住者支援の取組 | 空家等対策計画の策定及び推進 | — | — | — | — | 江南市空家対策等計画策定 | | | 地方創生推進課 |
| ICTを活用した歴史ミュージアムの整備推進 | | | | | | | | | | |
| | 歴史に関するICT環境整備等に向けた検討 | ICTを活用した歴史ミュージアム整備に関する検討 | — | — | — | — | | | | 商工観光課 まちづくり課/都市計画課 生涯学習課 |

各種取組・事業の進捗状況管理シート

基本目標2 子育てしやすい環境づくり

| 区分 | 数値目標 | 基準値 | 目標値 | 実績値 | | | | | 備考 | |
|---|--------------------------------|-----------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|-----|-------------------|---------------|
| | | H26 | H31 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | | |
| 基本目標 2子育てしやすい環境づくり | | | | | | | | | | |
| | 1,000人あたりの出生数 | 7.9 | 8.5 | 7.1 | 7.1 | 7.2 | | | | |
| 基本施策 2-① 地域全体で子育てする環境づくり | | | | | | | | | | |
| | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 | 実績値 | | | | | 備考 | |
| | | H26 | H31 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | | |
| | ファミリー・サポート・センター事業の援助者数 | 109人 | 120人 | 103人 | 97人 | 113人 | | | | |
| | 子育て支援センターの利用者数 | 13,178組 | 25,000組 | 19,053組 | 20,474組 | 18,035組 | | | | |
| | コミュニティスクール事業を実施している公立小中学校の数 | — | 15校 | 0校 | 0校 | 2校 | | | | |
| 《目標達成のための取組・事業》 ファミリー・サポート・センター事業の推進 | | | | | | | | | | |
| | 進捗管理 | 基準値 | 目標値 | 実績値 | | | | | 備考 H29年度/H30年度 | |
| | 管理項目 | H26 | H31 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | | |
| | ファミリー・サポート・センター事業の利用促進 | ファミリー・サポート・センター事業の援助者数 | 109人 | 120人 | 103人 | 97人 | 113人 | | | 子育て支援課/子ども政策課 |
| | 一時預かり事業の利用促進 | 一時預かり事業利用者数 | 3,595件 | | 3,161件 | 2,942件 | 3,280件 | | | 子育て支援課/保育課 |
| 小学生以下の子どもを対象とした読書通帳の配布 | | | | | | | | | | |
| | 小学生以下の読書習慣の定着 | 読書通帳の配布冊数 | — | | 6,657冊 | 1,710冊 | 1,562冊 | | | 生涯学習課 |
| 育児不安の解消に向けた支援 | | | | | | | | | | |
| | 子育て支援センターの利用促進 | 子育て支援センターの利用者数 | 13,178組 | 25,000組 | 19,053組 | 20,474組 | 18,035組 | | | 子育て支援課/子ども政策課 |
| 病児保育サービスの充実 | | | | | | | | | | |
| | 病児保育サービスの充実 | 病児保育研修会参加者数 | — | | 19人 | — | — | | | 子育て支援課/子ども政策課 |
| | 病児保育サービスの利用状況 | 病児保育サービス利用者数 | — | | — | 8人 | 9人 | | | 子育て支援課/子ども政策課 |
| コミュニティ・スクール事業の推進 | | | | | | | | | | |
| | コミュニティスクール事業の導入状況 | コミュニティスクール事業を実施している公立小中学校の数 | — | 15校 | 0校 | 0校 | 2校 | | | 教育課 |
| 赤ちゃんとお出かけ支援 | | | | | | | | | | |
| | 赤ちゃんとお出かけ支援への環境整備 | 情報提供に参加協力している事業者数 | — | | — | — | — | | | 子育て支援課/子ども政策課 |
| 子育て支援サービスの情報発信 | | | | | | | | | | |
| | 子育て支援サービスの情報発信 | 情報提供内容の検討 | 1,500部 | | 3,000部 | 3,000部 | 3,000部 | | | 子育て支援課/子ども政策課 |
| 基本施策 2-② 子育てを支援する制度の充実 | | | | | | | | | | |
| | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 | 実績値 | | | | | 備考 | |
| | | H26 | H31 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | | |
| | 保育園入園待機児童数 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | | | | |
| | 放課後児童健全育成事業(学童保育)の定員 | 468人 | 901人 | 552人 | 626人 | 884人 | | | | |
| | 放課後子ども教室の教室数 | 4室 | 7室 | 5室 | 6室 | 7室 | | | | |
| 《目標達成のための取組・事業》 子ども医療費の全額助成 | | | | | | | | | | |
| | 進捗管理 | 基準値 | 目標値 | 実績値 | | | | | 備考 H29年度/H30年度 | |
| | 管理項目 | H26 | H31 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | | |
| | 中学生までの子ども医療費の全額助成 | 中学生までの子ども医療費の全額助成 | — | | — | 実施 | 実施 | | | 保険年金課 |
| 低年齢児を受け入れるための保育施設の整備 | | | | | | | | | | |
| | 低年齢児を受け入れるための保育施設の整備 | 低年齢児専用保育室利用者数 | 541人 | | 543人 | 540人 | 573人 | | | 子育て支援課/保育課 |
| | 低年齢児保育を行う職員向けの研修実施 | 低年齢児保育関連研修会参加者数 | — | | 25人 | 36人 | 37人 | | | 子育て支援課/保育課 |
| 不妊治療への支援 | | | | | | | | | | |
| | 不妊治療への支援 | 一般不妊治療費助成事業申請者(人工授精のみ)の組数 | 27組 | | 39組 | 36組 | 27組 | | | 健康づくり課 |
| | 不妊相談窓口の周知 | 不妊相談のPR回数 | 随時 | | 随時 | 随時 | 随時 | | | 健康づくり課 |
| 放課後児童健全育成事業(学童保育)の利用対象年齢の拡充、整備 | | | | | | | | | | |
| | 学童保育の利用対象年齢の拡充 | 放課後児童健全育成事業(学童保育)の定員 | 468人 | 901人 | 552人 | 626人 | 884人 | | | 子育て支援課/子ども政策課 |
| 放課後子ども教室の整備 | | | | | | | | | | |
| | 小学生の放課後の安全な居場所づくり | 放課後子ども教室の教室数 | 4室 | 7室 | 5室 | 6室 | 7室 | | | 教育課/子ども政策課 |
| アレルギーのある保育園児への給食の提供 | | | | | | | | | | |
| | 保育園でアレルギーを持つ子どもが安心して給食を食べられる取組 | アレルギー除去食担当の調理員数 | 0園 | | 0園 | 8園 | 9園 | | | 子育て支援課/保育課 |
| 学校補助教員等の充実 | | | | | | | | | | |
| | 他市より優れた学校教育の実現に向けた取組 | 学校補助教員等の配置数 | 65人 | | 65人 | 68人 | 68人 | | | 教育課 |
| 子どもたちの食の安全確保と地産地消による食育の推進 | | | | | | | | | | |
| | 郷土学習、食育の推進に向けた取組 | 県内産の食材使用率 | 40.3% | | 35.7% | 35.2% | 33.9% | | | 教育課 |
| | | 自園栽培食材を使用した給食等の実施回数 | — | | 384回 | 490回 | 543回 | | | 子育て支援課/保育課 |

各種取組・事業の進捗状況管理シート

基本目標3 働き続けられる雇用・就労環境づくり

| 区分 | 数値目標 | 基準値 | 目標値 | 実績値 | | | | | 備考 | |
|------------------------------------|---------------------------------|---------|---------|---------|---------|--------|-----|-----|------------------------|--|
| | | H26 | H31 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | | |
| 基本目標 3働き続けられる雇用・就労環境づくり | | | | | | | | | | |
| | 市内就業者数(確報) | 32,340人 | 33,500人 | — | 32,047人 | — | | | | |
| | 新規就農者数(累計) | 2人 | 7人 | 2人 | 3人 | 5人 | | | | |
| 基本施策 3-① 雇用力の強化と場の拡大 | | | | | | | | | | |
| 重要業績評価指標(KPI) | | 基準値 | 目標値 | 実績値 | | | | | 備考 | |
| | | H26 | H31 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | | |
| 就職相談により就職が決定した件数 | | 570件 | 750件 | 545件 | 456件 | 513件 | | | | |
| 企業誘致等により立地した企業数(累計) | | — | 3件 | 0件 | 0件 | 1件 | | | | |
| 《目標達成のための取組・事業》 市内企業への就職支援 | | | | | | | | | | |
| 進捗管理 | | 基準値 | 目標値 | 実績値 | | | | | 備考 H29年度/H30年度 | |
| 管理項目 | 指標 | H26 | H31 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | | |
| 就職希望者と市内企業への支援 | 就職相談により就職が決定した件数 | 570件 | 750件 | 545件 | 456件 | 513件 | | | 商工観光課 | |
| 市内企業の振興 | | | | | | | | | | |
| 市内企業への支援 | 市内企業向け助成の利用件数 | — | | 0件 | 0件 | 6件 | | | 商工観光課 | |
| 企業誘致の推進 | | | | | | | | | | |
| 企業誘致等への取組 | 企業誘致等により立地した企業数(累計) | — | 3件 | 0件 | 0件 | 1件 | | | 商工観光課 | |
| 創業・起業への支援 | | | | | | | | | | |
| 創業・起業支援への取組 | 創業・起業支援により創業・起業した会社数 | 0社 | | 0社 | 4社 | 8社 | | | 商工観光課 | |
| 基本施策 3-② 就労環境の整備 | | | | | | | | | | |
| 重要業績評価指標(KPI) | | 基準値 | 目標値 | 実績値 | | | | | 備考 | |
| | | H26 | H31 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | | |
| 市内の愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度への加入企業数 | | 10社 | 20社 | 11社 | 12社 | 12社 | | | | |
| 《目標達成のための取組・事業》 女性・高齢者等の就労環境の整備 | | | | | | | | | | |
| 進捗管理 | | 基準値 | 目標値 | 実績値 | | | | | 備考 H29年度/H30年度 | |
| 管理項目 | 指標 | H26 | H31 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | | |
| 女性の就職希望者と市内企業への支援 | 江南ワーキングステーションの相談者数 | 756人 | | 621人 | 717人 | 727人 | | | 商工観光課 | |
| 高齢者雇用機会の創出に向けた支援 | シルバー人材センターの登録者数 | 344人 | | 344人 | 329人 | 326人 | | | 高齢者生きがい課 | |
| 障がい者雇用の実施 | 障害者の雇用率 | 1.59% | | 1.70% | 1.69% | 1.75% | | | 福祉課 | |
| 子育て中でも働ける企業・就労環境の実現に向けた支援 | 就業の機会均等に関する啓発回数 | 0回 | | 0回 | 2回 | 1回 | | | 生涯学習課/市民サービス課 | |
| ワーク・ライフ・バランスの推進 | | | | | | | | | | |
| 市内企業のワーク・ライフ・バランスへの取組 | 市内の愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度への加入企業数 | 10社 | 20社 | 11社 | 12社 | 12社 | | | 商工観光課 | |
| | 市内企業への啓発活動回数 | 14回 | | 19回 | 20回 | 23回 | | | 商工観光課 生涯学習課/市民サービス課 | |
| 基本施策 3-③ 地域資源による雇用の創出 | | | | | | | | | | |
| 重要業績評価指標(KPI) | | 基準値 | 目標値 | 実績値 | | | | | 備考 | |
| | | H26 | H31 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | | |
| 耕作放棄地の面積 | | 198ha | 190ha | 191.9ha | 211ha | 193ha | | | | |
| 《目標達成のための取組・事業》 耕作放棄地の再活用の推進 | | | | | | | | | | |
| 進捗管理 | | 基準値 | 目標値 | 実績値 | | | | | 備考 H29年度/H30年度 | |
| 管理項目 | 指標 | H26 | H31 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | | |
| 耕作放棄地の有効利用に向けた取組 | 耕作放棄地の面積 | 198ha | 190ha | 191.9ha | 211ha | 193ha | | | 農政課 | |
| 新規就農者への支援 | 新規就農者数 | 2人 | 7人 | 2人 | 3人 | 5人 | | | 農政課 | |
| 地場産品のブランド化 | | | | | | | | | | |
| 江南市特産品の知名度向上に関する取組 | 農業まつりでの出品点数 | — | | 1,304点 | 1,159点 | 1,124点 | | | 農政課 | |

| 区分 | 数値目標 | 基準値 | 目標値 | 実績値 | | | | | 備考 | |
|--------------------------------------|--------------------------------|------------------------------|---------|--------|-----------------------|-------------------------------|------------------------------|-----|-------------------|---|
| | | H26 | H31 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | | |
| 基本目標 4 安心して暮らせる地域づくり | | | | | | | | | | |
| | 要介護認定者数の増加率(対前年比) | 4.6% | 3.5% | 5.1% | 1.1% | 2.3% | | | | |
| | 市内の犯罪発生件数(年間総数) | 960件 | 910件 | 967件 | 819件 | 888件 | | | | |
| 基本施策 4-① 高齢者の見守り事業の推進 | | | | | | | | | | |
| | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 | 実績値 | | | | | 備考 | |
| | | H26 | H31 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | | |
| | 高齢者の見守り事業に協力する団体数 | 55団体 | 60団体 | 55団体 | 58団体 | 58団体 | | | | |
| | こうなん健康マイレージ事業の参加者数 | - | 1,000人 | 170人 | 269人 | 258人 | | | | |
| 《目標達成のための取組・事業》 高齢者の見守り事業の推進 | | | | | | | | | | |
| | 進捗管理 | 基準値 | 目標値 | 実績値 | | | | | 備考 H29年度/H30年度 | |
| | 管理項目 | H26 | H31 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | | |
| | 高齢者の見守りに関する取組 | 高齢者の見守り事業に協力する団体数 | 55団体 | 60団体 | 55団体 | 58団体 | 58団体 | | | 高齢者生きがい課 |
| 高齢者が活躍できる場づくり | | | | | | | | | | |
| | 高齢者の活躍の場づくり | 高齢者の生きがいづくりを推進するNPOボランティア団体数 | 6団体 | | 6団体 | 6団体 | 7団体 | | | 地方創生推進課 |
| | | 高齢者教室受講者数 | 9,275人 | | 9,128人 | 9,230人 | 8,988人 | | | 生涯学習課/高齢者生きがい課 |
| 生涯を通じた健康づくりの推進 | | | | | | | | | | |
| | こうなん健康マイレージ事業の普及 | こうなん健康マイレージ事業の参加者数 | - | 1,000人 | 170人 | 269人 | 258人 | | | 健康づくり課 |
| 医療・福祉におけるサービス提供の充実 | | | | | | | | | | |
| | 在宅医療・在宅介護連携の取組 | 在宅医療部会等の開催回数 | - | | 3回 | 4回 | 5回 | | | 高齢者生きがい課 |
| 買い物困難者への支援の充実 | | | | | | | | | | |
| | 給食サービスの支援 | 給食サービスの配食数 | 52,443食 | | 60,564食 | 61,412食 | 57,140食 | | | 高齢者生きがい課 |
| | 買い物困難者への支援 | 移動販売車の利用者数 | - | | - | - | - | | | 商工観光課 |
| 基本施策 4-② 地域でつくる安全・安心なまち | | | | | | | | | | |
| | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 | 実績値 | | | | | 備考 | |
| | | H26 | H31 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | | |
| | 地域コミュニティ団体数 | 493団体 | 566団体 | 500団体 | 502団体 | 494団体 | | | | |
| | 消防団員の応急手当普及員認定者数 | 11人 | 26人 | 17人 | 21人 | 21人 | | | | |
| | 災害時における企業・自治体との応援・支援協定数 | 39件 | 59件 | 40件 | 44件 | 49件 | | | | |
| 《目標達成のための取組・事業》 乳児専用の避難所の開設 | | | | | | | | | | |
| | 進捗管理 | 基準値 | 目標値 | 実績値 | | | | | 備考 H29年度/H30年度 | |
| | 管理項目 | H26 | H31 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | | |
| | 乳幼児避難所の周知に関する取組 | 周知計画の検討、及び周知 | - | | 協議会開催数3回、ポスター印刷枚数300枚 | 全69自主防災会にポスターを配布 | 避難所運営訓練等実施 | | | 防災安全課 |
| コミュニティの維持支援 | | | | | | | | | | |
| | 地域コミュニティ活性化に向けた支援 | 地域コミュニティ団体数 | 493団体 | 566団体 | 500団体 | 502団体 | 494団体 | | | 防災安全課 高齢者生きがい課 子育て支援課/こども政策課 地方創生推進課 |
| 市民主体の地域防災と消防団の充実強化 | | | | | | | | | | |
| | 市民主体の地域防災と消防団の充実強化に関する取組 | ボランティアコーディネーター数 | 23人 | | 52人 | 66人 | 75人 | | | 防災安全課 |
| | | 消防団員の応急手当普及員認定者数 | 11人 | 26人 | 17人 | 21人 | 21人 | | | 総務予防課/消防総務課 |
| 災害時における企業・自治体との応援・支援協定の締結促進 | | | | | | | | | | |
| | 災害時における企業・自治体との応援・支援体制構築に関する取組 | 災害時における企業・自治体との応援・支援協定数 | 39件 | 59件 | 40件 | 44件 | 49件 | | | 防災安全課 |
| 公共施設の配置や管理の適正化 | | | | | | | | | | |
| | 公共施設マネジメントの取組 | 公共施設等総合管理計画等の策定及び実施 | - | | 公共施設等総合管理計画策定完了 | 公共施設再配置計画策定(実態・配置状況分析、評価基準設定) | 公共施設再配置計画策定(市民参加手続の実施、計画の策定) | | | 秘書政策課/行政経営課 |
| 防災へのICTの活用・整備 | | | | | | | | | | |
| | ICT活用による防災への取組 | 防災に関するアプリの開発及び運用 | - | | - | H29運用開始のために開発 | 災害情報配信アプリ「ポストモ」の運用開始 | | | 防災安全課 |
| | 避難行動要支援者名簿登録制度の取組 | 避難行動要支援者名簿の登録件数 | 778件 | | 748件 | 745件 | 745件 | | | 福祉課 |
| 基本施策 4-③ 外国人居住者のための支援充実 | | | | | | | | | | |
| | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 | 実績値 | | | | | 備考 | |
| | | H26 | H31 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | | |
| | 多文化共生事業への参加者数 | 6,470人 | 7,000人 | 6,693人 | 6,784人 | 6,383人 | | | | |
| 《目標達成のための取組・事業》 外国人居住者への相談サービスの充実 | | | | | | | | | | |
| | 進捗管理 | 基準値 | 目標値 | 実績値 | | | | | 備考 H29年度/H30年度 | |
| | 管理項目 | H26 | H31 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | | |
| | 外国人居住者への相談サービスの実施 | 就学を希望する外国人居住者の就学率 | 100% | | 100% | 100% | 100% | | | 教育課 |
| | | 国際交流協会の生活相談の相談者数 | 315人 | | 203人 | 249人 | 194人 | | | 生涯学習課 |
| 外国人居住者と地域住民との交流促進 | | | | | | | | | | |
| | 外国人居住者と地域住民との交流促進に関する取組 | 多文化共生事業への参加者数 | 6,470人 | 7,000人 | 6,693人 | 6,784人 | 6,383人 | | | 生涯学習課 |

江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る提言等に対する対応(実績・計画等)

資料3

| 区分 | 担当課 | 内容 | 対応(実績・計画等) |
|----|--------|---|--|
| 提言 | 生涯学習課 | <p>市立図書館の活性化 基本施策2-①地域全体で子育てする環境づくりのii)小学生以下の子どもを対象とした読書通帳の配布に関連して、読書習慣をつけるために、市立図書館に市民のニーズに合わせた新しい本を入れ、古い本と入れ替えて循環させる必要がある。 また、人気のある図書館になぜ人が集まるのかを調査・研究し、市立図書館を活性化してほしい。</p> | <p>市立図書館にはリクエスト制度があり、要望があった図書・視聴覚資料は選書会議で諮り、可能な限り購入するようにしています。 また、図書館スタッフによる館外研修を実施しており、年1回先進的な取り組みを行っている図書館へ視察を行っています。</p> |
| 提言 | こども政策課 | <p>子育て支援センターの利用促進 基本施策2-①地域全体で子育てする環境づくりのiii)育児不安の解消に向けた支援の子育て支援センターの利用促進について、子育て支援センターの利用者が予想を超えて増えており、今後も増えていくという予想の中で、第4子育て支援センターの設置や、利用者の利便性を考え、開設場所を移転するなど利用者の増加に対応する対策を検討してほしい。</p> | <p>現在、増設の計画はありませんが、古知野地区にセンターが未設置であり、古知野地区の方は各地の支援センターを利用いただいている状況です。 新たな設置については、利便性を考慮し、開設場所を検討してまいります。</p> |
| 提言 | 保育課 | <p>保育園入園待機児童数の基準の見直し 基本施策2-②子育てを支援する制度の充実の入園待機児童数について、待機児童の定義には、厚生労働省が定めた基準があるが、若い世代が安心して子育てできる環境づくりの実現のためには、希望した保育園に入園できているのかを含めた江南市独自の基準により入園待機児童数を把握してはどうか。</p> | <p>利用調整の結果による希望園の入園状況や年度途中での待機児童数について、江南市子ども・子育て会議で報告し、保育量の確保等について諮ってまいります。</p> |

| 区分 | 担当課 | 内容 | 対応(実績・計画等) |
|----|----------|---|---|
| 提言 | こども政策課 | <p>放課後児童健全育成(学童保育)の充実 基本施策2-②子育てを支援する制度の充実のvi)放課後児童健全育成事業(学童保育)の利用対象年齢の拡充、整備について、今年度から小学校4年生まで対象年齢を引き上げたが、児童数の増加により支援員が不足しているため、人材確保の必要がある。 また、制度的には小学校6年生まで受け入れることになっており、いつまでに6年生まで受け入れる体制を整えるのか将来の展望を持って進めていただきたい。</p> | <p>支援員につきましては、募集を継続して行うとともに、安定的な確保に努めてまいります。 学童保育の対象年齢の拡大につきましては、各小学校の児童数、空き教室の推移と活用可能な施設等の調査や、必要な支援員数の把握を行い、検討してまいります。</p> |
| 提言 | 商工観光課 | <p>市内企業の振興及び企業誘致の推進 基本施策3-①雇用力強化と場の拡大のii)市内企業の振興及びiii)企業誘致の推進について、人が生活するためには働く場が非常に重要であり、そのためには市内企業が発展していくことが必要である。 地域経済の活性化を図るため、市内企業への支援と企業誘致により働く場を確保し、地域経済の基盤を確固たるものとしていただきたい。</p> | <p>市内企業の支援としては、各種優遇制度の周知を図るためPRに努めるとともに、より効果的かつ利用しやすい制度となるよう適宜見直しを行ってまいります。 企業誘致については、安良区域への立地を希望する企業をサポートするために伴走型の支援を行っており、平成29年度は1社の立地が決定するなど、徐々に成果が表れてきており、今後もより多くの企業立地が実現するよう努めるとともに、新たな工業用地の整備に向けても検討してまいります。</p> |
| 提言 | 高齢者生きがい課 | <p>介護予防・日常生活支援総合事業の方向性の確立 基本目標4安心して暮らせる地域づくりの数値目標要介護認定者数の増加率(対前年比)について、介護予防・日常生活支援総合事業としてケアプランの作成や高齢者の総合相談等を地域包括支援センターで行っているが、高齢者が住みなれた地域で生きがいを持って生活し続けるには、健康寿命を延ばし、介護に頼らず日常生活が送れるようにすることが必要である。 そのため、介護予防・日常生活支援総合事業でどのように進めていくのか方向性を明確にし、地域包括支援センターの役割を市民に周知していただきたい。</p> | <p>平成29年度から開始した介護予防・日常生活支援総合事業では、市や既存の介護保険サービス事業所だけでなく、NPOや民間事業者、地域住民などで高齢者を支える仕組みづくりを進めています。現在、生活支援コーディネーターを日常生活圏域(3圏域)ごとに配置し、地域で活動する団体等の洗い出しや協力依頼を行っているところです。 また、地域包括支援センターは、総合相談・支援の窓口として個別支援をするとともに、生活支援コーディネーターとの協働による地域のネットワークづくりにも携わりながら、個別支援・地域支援を包括的に行ってまいります。市民への周知については、引き続き、ガイドブック等で周知するとともに、広報こうなんに活動内容等を掲載してまいります。</p> |

江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略 新旧対照表

1 基本目標1:住みたいまち“江南”づくり

基本施策1-② 人を惹きつける江南の魅力発信

江南市の魅力である自然豊かな居住環境や、歴史資源、木曾川沿いのレクリエーション空間などを知ってもらい、若い世代に将来住んでみたいと感じてもらうため、シティプロモーションの方針や観光ビジョンを定め、各種地域資源を活用したイベントの開催等により、交流人口の増大や魅力度、知名度の向上に取り組みます。

(旧)

| | 項目 | 基準値(H26) | 目標値(H31) |
|-----------------------|------------------------|----------|----------------|
| 重要業績 評価指標 (KPI) | シティプロモーション ビデオの閲覧者数 | — | <u>7,500人</u> |
| | 歴史を活かした イベントの参加者数 | 13,938人 | <u>43,800人</u> |



(新)

| | 項目 | 基準値(H26) | 目標値(H31) |
|-----------------------|------------------------|----------|----------------|
| 重要業績 評価指標 (KPI) | シティプロモーション ビデオの閲覧者数 | — | <u>15,000人</u> |
| | 歴史を活かした イベントの参加者数 | 13,938人 | <u>22,400人</u> |

<参考>実績値(H29) シティプロモーションビデオの閲覧者数 13,831人
歴史を活かしたイベントの参加者数 21,401人

2 基本目標2:子育てしやすい環境づくり

基本施策2-② 子育てを支援する制度の充実

若い世代が安心して妊娠・子育てができるよう、子育てに関する経済的負担の軽減や共働きしやすく、安心して子どもを預けることができるよう、学童保育や放課後子ども教室の整備など、制度の充実に取り組みます。

(旧)

| 重要業績 評価指標 (KPI) | 項目 | 基準値(H26) | 目標値(H31) |
|-----------------------|--------------------------|----------|-------------|
| | 放課後児童健全育成 事業(学童保育)の定員 | 468人 | <u>816人</u> |



(新)

| 重要業績 評価指標 (KPI) | 項目 | 基準値(H26) | 目標値(H31) |
|-----------------------|--------------------------|----------|-------------|
| | 放課後児童健全育成 事業(学童保育)の定員 | 468人 | <u>901人</u> |

<参考>実績値(H29) 884人

3 基本目標3:働き続けられる雇用・就労環境づくり

雇用の安定と創出、地域経済の活性化を図るため、企業誘致の推進や市内事業者への支援の充実を図ります。
また、若い世代の就職機会の確保や女性、高齢者等が働き続けられる就労環境の創出を目指します。

(旧)

| 数値目標 | 項目 | 基準値(H26) | 目標値(H31) |
|------|------------|----------------|-----------|
| | 市内就業者数 | <u>33,215人</u> | 33,500人 |
| | 新規就農者数(累計) | 2人 | <u>4人</u> |



(新)

| 数値目標 | 項目 | 基準値(H26) | 目標値(H31) |
|------|------------|----------------|-----------|
| | 市内就業者数 | <u>32,340人</u> | 33,500人 |
| | 新規就農者数(累計) | 2人 | <u>7人</u> |

<参考>H26年度経済センサス 市内就業者数(速報) 33,215人
実績値(H29) 新規就農者数(累計) 5人

4 基本目標4:安心して暮らせる地域づくり

基本施策4-② 地域でつくる安全・安心なまち

自主防災活動や防犯パトロールなど地域住民の活動が継続できるようコミュニティの維持支援を行うとともに、災害時の乳児専用の避難所の開設やICTを活用した防災情報の提供、避難行動要支援者の円滑な避難誘導體制の構築など、安全・安心なまちづくりに向けて取り組みます。

(旧)

| 重要業績 評価指標 (KPI) | 項目 | 基準値(H26) | 目標値(H31) |
|-----------------------|---------------------------------|----------|------------|
| | 災害時における企業・ 自治体との応援・支援 協定数 | 39件 | <u>49件</u> |



(新)

| 重要業績 評価指標 (KPI) | 項目 | 基準値(H26) | 目標値(H31) |
|-----------------------|---------------------------------|----------|------------|
| | 災害時における企業・ 自治体との応援・支援 協定数 | 39件 | <u>59件</u> |

<参考>実績値(H29) 49件